

平成 30 年 度

妙高市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

妙高市監査委員

監 第 37 号

令和 元年 8月 19日

妙高市長 入 村 明 様

妙高市監査委員 和 泉 昭 夫

妙高市監査委員 横 尾 祐 子

## 平成30年度妙高市各会計決算及び各基金 の運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度妙高市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 妙高市一般会計及び特別会計決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
	(1) 決算の収支状況	2
	(2) 財政分析	3
6	一般会計	5
	(1) 歳 入	5
	(2) 歳 出	16
7	特別会計	27
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 後期高齢者医療特別会計	29
	(3) 簡易水道事業特別会計	30
	(4) 高柳工場団地開発事業特別会計	32
	(5) 介護保険特別会計	33
	(6) 杉野沢財産区特別会計	35
8	財 産	36
	(1) 公有財産	36
	(2) 物 品	38
	(3) 債 権	38
	(4) 基 金	39
	(5) 杉野沢財産区財産	40
9	む す び	41

## 決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	43
第2表	一般会計財源別年度比較表	44
第3表	市税収入状況表	46
第4表	各会計款別歳入年度比較表	47
第5表	各会計款別歳出年度比較表	50
第6表	一般会計歳出節別年度比較表	53
第7表	各会計歳出使途分類表	54
第8表	経年変化グラフ（普通会計決算）	55

## 妙高市基金運用状況に関する審査意見書

1	審査の対象	59
2	審査の期間	59
3	審査の方法	59
4	審査の結果	59
5	基金の運用状況	59
(1)	用品調達基金	59
(2)	土地開発基金	60
(3)	高齢者生産活動センター基金	60
(4)	奨学基金	60

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 百分率は原則として小数点第1位（単位未満四捨五入）で表示した。
- 3 表中「－」は、算出不能又は無意味なもの。
- 4 増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
- 5 決算審査資料（第1表～第8表）において、比率が1,000%以上の場合は「著増」と表示した。

# 平成30年度妙高市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

平成30年度	妙高市一般会計歳入歳出決算
同	妙高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	妙高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	妙高市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	妙高市高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算
同	妙高市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	妙高市杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算

## 2 審査の期間

令和元年6月28日から令和元年8月19日まで

## 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行なわれているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどについて審査した。なお、審査の過程では関係職員から説明を受けるなどの方法も併用した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、決算数値は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

5 総 括

(1) 決算の収支状況

平成30年度の一般会計と各特別会計を合計した決算額は、歳入総額29,611,986,523円、歳出総額26,938,501,419円で歳入歳出差引き形式収支では、2,673,485,104円の黒字である。

実質収支では、翌年度へ繰越すべき財源135,431,387円があるので、これを差し引いた2,538,053,717円が黒字である。

単年度収支では、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた47,399,587円が黒字となっている。これに財政調整基金の積立金・取り崩し額及び繰上げ償還金を加減した実質単年度収支は、220,097,284円の黒字となっている。

決 算 額 の 総 括 表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (1)	20,537,994,830	9,073,991,693	29,611,986,523
歳 出 総 額 (2)	18,481,159,854	8,457,341,565	26,938,501,419
形式収支 (1) - (2) = (3)	2,056,834,976	616,650,128	2,673,485,104
翌繰き 年越財 度す源 にべ			
継続費遞次繰越 (A)	8,100,000	0	8,100,000
繰越明許費 (B)	126,912,000	27,200	126,939,200
事故繰越し (C)	392,187	0	392,187
計(A) + (B) + (C) = (4)	135,404,187	27,200	135,431,387
実 質 収 支 (3) - (4) = (5)	1,921,430,789	616,622,928	2,538,053,717
前年度実質収支 (6)	1,848,428,208	642,225,922	2,490,654,130
単年度収支 (5) - (6) = (7)	73,002,581	△ 25,602,994	47,399,587
財政調整基金積立金 (8)	4,708,328	70,203,369	74,911,697
繰上げ償還金 (9)	97,786,000	0	97,786,000
財政調整基金取り崩し額 (10)	0	0	0
実質単年度収支 (7) + (8) + (9) - (10) = (11)	175,496,909	44,600,375	220,097,284

(2) 財政分析

数値は、地方財政状況調査（普通会計決算統計）等の資料による。

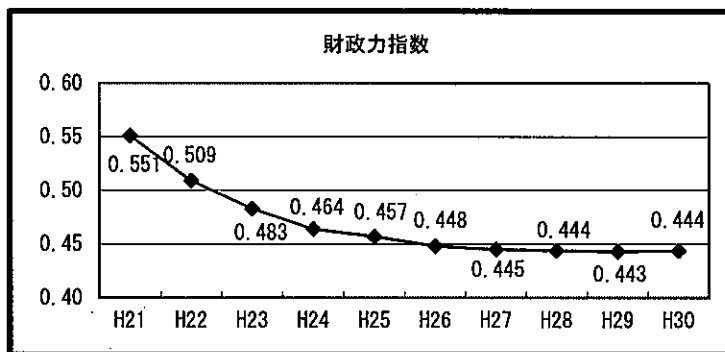
区 分	単位	30 年 度	29 年 度	増 減
ア 財政力指数※		0.444	0.443	0.001
イ 経常収支比率	%	81.7	80.4	1.3
ウ 実質公債費比率※	%	8.2	8.4	△ 0.2
エ 将来負担比率	%	3.8	9.2	△ 5.4

※印を付した指標は、3ヶ年の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

平成30年度は、0.444で、前年度より0.001上昇した。



参考（29年度決算数値）

全国平均 0.51

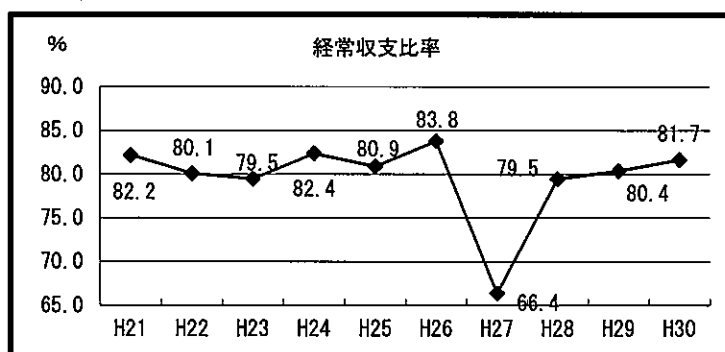
新潟県平均 0.50

類似団体内順位  
55 / 73

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%～80%程度におさまることが妥当とされている。

平成30年度は、81.7%で、前年度より1.3ポイント悪化した。



参考（29年度決算数値）

全国平均 92.8

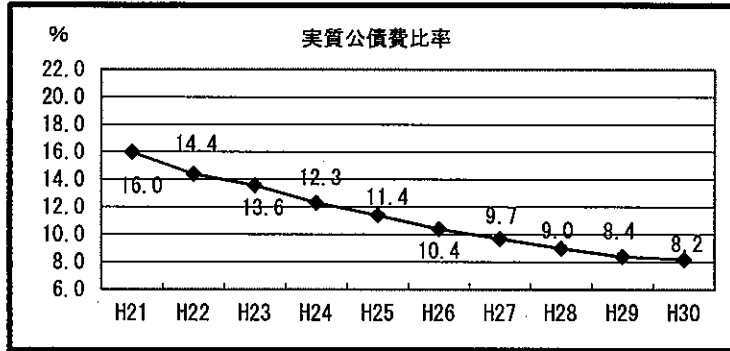
新潟県平均 92.2

類似団体内順位  
1 / 73

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費に公営企業・一部事務組合などへの公債費に係る繰出金等を加えた実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。この比率が25%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

平成30年度は、8.2%で、前年度より0.2ポイント改善している。



参考 (29年度決算数値)

全国平均 6.4

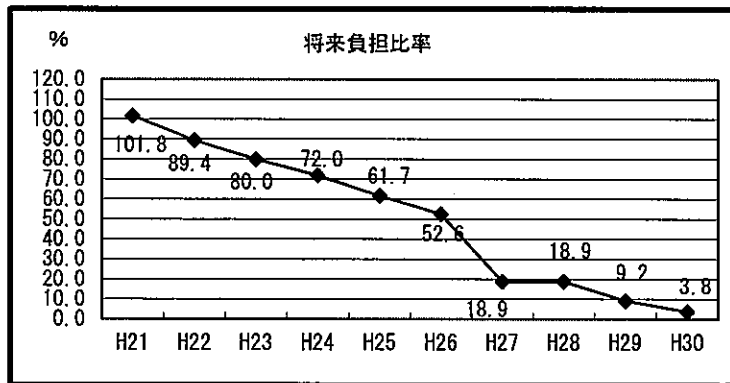
新潟県平均 10.7

類似団体内順位  
25 / 73

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

平成30年度は、3.8%で、前年度より5.4ポイント改善している。



参考 (29年度決算数値)

全国平均 33.7

新潟県平均 108.9

類似団体内順位  
18 / 73



6 一般会計

決算額は

歳入	20,537,994,830円
歳出	18,481,159,854円

歳入歳出差引残額は2,056,834,976円である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A)-(B)
30年度 (C)	21,658,863,560	20,537,994,830	18,481,159,854	2,056,834,976
29年度 (D)	22,348,570,245	21,819,647,873	19,818,616,185	2,001,031,688
差引増減 (C)-(D)	△689,706,685	△1,281,653,043	△1,337,456,331	55,803,288
対前年度比 (C)/(D)	96.91	94.13	93.25	102.79

予算現額は21,658,863,560円で、前年度に比較して689,706,685円(3.1%)の減であり、収支差引額は2,056,834,976円で、前年度に比較して55,803,288円(2.8%)の増となっている。

(1) 歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
30年度 (D)	21,658,863,560	22,052,263,634	20,537,994,830	94.8	93.1	54,263,345	1,460,005,459
29年度 (E)	22,348,570,245	22,783,413,389	21,819,647,873	97.6	95.8	76,671,272	887,094,244
差引増減 (D)-(E)	△689,706,685	△731,149,755	△1,281,653,043	△2.8	△2.7	△22,407,927	572,911,215

収入済額は20,537,994,830円で、前年度に比較して1,281,653,043円(5.9%)の減となった。

収入未済額1,460,005,459円で、調定額に対する収入率は93.1%となり、前年度より2.7ポイント減少した。

款別収入済額において、前年度に比較して増となった主なもの及びその増加額は、22款市債211,474,000円、6款地方消費税交付金36,262,000円、14款使用料及び手数料16,078,178円などである。一方、減となった主なもの及びその減少額は、16款県支出金402,846,188円、19款繰入金370,211,865円、21款諸収入342,991,001円などである。収入未済額の主なものは、22款市債752,100,000円などである。

款別の歳入状況は次表のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	4,690,896,909	22.9	4,827,707,288	22.1	△136,810,379	△2.8
2 地 方 譲 与 税	189,067,000	0.9	212,741,000	1.0	△23,674,000	△11.1
3 利 子 割 交 付 金	5,734,000	0.0	6,210,000	0.0	△476,000	△7.7
4 配 当 割 交 付 金	11,407,000	0.1	14,885,000	0.1	△3,478,000	△23.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	8,774,000	0.0	14,337,000	0.1	△5,563,000	△38.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	620,082,000	3.0	583,820,000	2.7	36,262,000	6.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	20,944,173	0.1	21,393,448	0.1	△449,275	△2.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,470,000	0.2	58,497,000	0.3	△9,027,000	△15.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	41,217,000	0.2	43,159,000	0.2	△1,942,000	△4.5
10 地 方 特 例 交 付 金	18,031,000	0.1	15,102,000	0.1	2,929,000	19.4
11 地 方 交 付 税	7,186,936,000	35.0	7,250,417,000	33.2	△63,481,000	△0.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,403,000	0.0	3,700,000	0.0	△297,000	△8.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	195,548,342	1.0	190,594,450	0.9	4,953,892	2.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	316,836,045	1.5	300,757,867	1.4	16,078,178	5.3
15 国 庫 支 出 金	1,784,774,303	8.7	1,781,755,307	8.2	3,018,996	0.2
16 県 支 出 金	1,052,800,448	5.1	1,455,646,636	6.7	△402,846,188	△27.7
17 財 産 収 入	71,459,586	0.4	99,084,095	0.4	△27,624,509	△27.9
18 寄 附 金	46,706,244	0.2	64,767,000	0.3	△18,060,756	△27.9
19 繰 入 金	180,836,746	0.9	551,048,611	2.5	△370,211,865	△67.2
20 繰 越 金	2,001,031,688	9.7	2,150,468,824	9.8	△149,437,136	△6.9
21 諸 収 入	712,585,346	3.5	1,055,576,347	4.8	△342,991,001	△32.5
22 市 債	1,329,454,000	6.5	1,117,980,000	5.1	211,474,000	18.9
合 計	20,537,994,830	100.0	21,819,647,873	100.0	△1,281,653,043	△5.9

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次表のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

(単位：%)

財源別 \ 年度	30	29	28	備考
自主財源	40.0	42.2	39.9	
依存財源	60.0	57.8	60.1	

自主財源は前年度に比較して1,024,103,576円(11.1%)の減、依存財源は257,549,467円(2.1%)の減となったため、財源構成比率における自主財源比率は、前年度より2.2ポイント減少した。自主財源では19款繰入金で370,211,865円、21款諸収入で342,991,001円などが減少し、依存財源では16款県支出金402,846,188円などが減少した。

一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次表のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

(単位：%)

財源別 \ 年度	30	29	28	備考
一般財源	76.1	75.0	70.5	
特定財源	23.9	25.0	29.5	

財源構成に占める一般財源の割合は、前年度より1.1ポイント増加した。これは、前年度と比較して、一般財源では繰入金が370,211,865円減少したものの、特定財源で県支出金が402,846,188円、諸収入が342,991,001円と大幅に減少したことなどによるものである。

(第1款) 市 税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入 未済額
30年度 (D)	4,450,522,000	5,148,150,976	4,690,896,909	105.4	91.1	54,263,345	402,990,722
29年度 (E)	4,586,232,000	5,358,403,256	4,827,707,288	105.3	90.1	76,671,272	454,024,696
差引増減 (D)-(E)	△135,710,000	△210,252,280	△136,810,379	0.1	1.0	△22,407,927	△51,033,974

収入済額は、前年度に比較し136,810,379円(2.8%)の減となった。

増加した主な税目及び増加額は、1項市民税44,033,554円、3項軽自動車税2,370,188円である。減少した主な税目及び減少額は、2項固定資産税171,500,348円、4項市たばこ税6,716,529円、5項入湯税2,653,250円である。

不納欠損額54,263,345円は、前年度に比較して22,407,927円(29.2%)減少しており、減少した主な税目及び不納欠損額は、2項固定資産税53,072,762円である。

収入未済額は、現年課税分43,826,929円、滞納繰越分359,163,793円である。前年度に比較して51,033,974円(11.2%)減少している。収納率は91.1%で、前年度に比べて1.0ポイント改善した。これは、大口滞納案件の整理を進めてきたこと等によるものである。

なお、年度別の収入未済額は次表のとおりである。

年度別収入未済額比較表

(単位：円)

区分		年度	30	29	28	27	備考	
市 民 税	個人	現年分	6,272,292	5,335,032	8,027,691	8,756,569		
		滞納分	17,573,549	18,715,203	20,407,769	19,336,326		
		計	23,845,841	24,050,235	28,435,460	28,092,895		
	法人	現年分	460,000	278,200	636,700	848,500		
		滞納分	679,700	1,830,170	2,803,420	4,580,070		
		計	1,139,700	2,108,370	3,440,120	5,428,570		
	合計			24,985,541	26,158,605	31,875,580	33,521,465	
	固定資産税	(現)		36,385,110	45,007,290	61,993,755	106,642,688	
		(滞)		338,739,587	378,804,898	433,178,381	982,768,954	
	軽自動車税	(現)		141,854	332,400	372,493	363,600	
(滞)			266,014	495,549	613,149	606,449		
特別土地 保有税	(現)		0	0	0	0		
	(滞)		0	0	0	0		
入湯税	(現)		0	634,500	142,050	2,589,150		
	(滞)		0	0	1,018,250	276,671		
都市計画税	(現)		567,673	693,298	729,436	821,230		
	(滞)		1,904,943	1,898,156	2,130,412	1,944,303		
合計			402,990,722	454,024,696	532,053,506	1,129,534,510		

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
30年度 (D)	223,001,000	189,067,000	189,067,000	84.8	100.0	0
29年度 (E)	211,001,000	212,741,000	212,741,000	100.8	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	12,000,000	△23,674,000	△23,674,000	△16.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して23,674,000円(11.1%)の減少である。

これは、1項地方揮発油譲与税が7,053,000円、2項自動車重量譲与税が16,621,000円減少したためである。

## (第3款) 利子割交付金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	5,900,000	5,734,000	5,734,000	97.2	100.0	0
29 年 度 (E)	3,400,000	6,210,000	6,210,000	182.6	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	2,500,000	△476,000	△476,000	△85.4	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して476,000円 (7.7%) の減少である。

## (第4款) 配当割交付金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	9,200,000	11,407,000	11,407,000	124.0	100.0	0
29 年 度 (E)	17,300,000	14,885,000	14,885,000	86.0	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	△8,100,000	△3,478,000	△3,478,000	38.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して3,478,000円 (23.4%) の減少である。

## (第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	9,700,000	8,774,000	8,774,000	90.5	100.0	0
29 年 度 (E)	14,200,000	14,337,000	14,337,000	101.0	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	△4,500,000	△5,563,000	△5,563,000	△10.5	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して5,563,000円 (38.8%) の減少である。

## (第6款) 地方消費税交付金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	588,000,000	620,082,000	620,082,000	105.5	100.0	0
29 年 度 (E)	568,000,000	583,820,000	583,820,000	102.8	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	20,000,000	36,262,000	36,262,000	2.7	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して36,262,000円 (6.2%) の増加である。

## (第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	21,300,000	20,944,173	20,944,173	98.3	100.0	0
29 年 度 (E)	23,000,000	21,393,448	21,393,448	93.0	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△1,700,000	△449,275	△449,275	5.3	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して449,275円(2.1%)の減少である。

## (第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	79,000,000	49,470,000	49,470,000	62.6	100.0	0
29 年 度 (E)	38,500,000	58,497,000	58,497,000	151.9	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	40,500,000	△9,027,000	△9,027,000	△89.3	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して9,027,000円(15.4%)の減少である。

## (第9款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	43,159,000	41,217,000	41,217,000	95.5	100.0	0
29 年 度 (E)	42,874,000	43,159,000	43,159,000	100.7	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	285,000	△1,942,000	△1,942,000	△5.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,942,000円(4.5%)の減少である。

## (第10款) 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	15,000,000	18,031,000	18,031,000	120.2	100.0	0
29 年 度 (E)	13,900,000	15,102,000	15,102,000	108.6	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	1,100,000	2,929,000	2,929,000	11.6	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して2,929,000円(19.4%)の増加である。

## (第11款) 地方交付税

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)			(C) (A)	(C) (B)	収入 未済額
			普 通 交付税	特 別 交付税	計	(A)	(B)	
30年度 (D)	6,221,770,000	7,186,936,000	5,810,461,000	1,376,475,000	7,186,936,000	115.5	100.0	0
29年度 (E)	6,308,982,000	7,250,417,000	5,958,148,000	1,292,269,000	7,250,417,000	114.9	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△87,212,000	△63,481,000	△147,687,000	84,206,000	△63,481,000	0.6	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して63,481,000円 (0.9%) の減少である。

## (第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	3,918,000	3,403,000	3,403,000	86.9	100.0	0
29 年 度 (E)	4,422,000	3,700,000	3,700,000	83.7	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△504,000	△297,000	△297,000	3.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して297,000円 (8.0%) の減少である。

## (第13款) 分担金及び負担金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	195,784,980	195,980,044	195,548,342	99.9	99.8	0	431,702
29 年 度 (E)	180,846,000	192,052,810	190,594,450	105.4	99.2	0	1,458,360
差引増減 (D)-(E)	14,938,980	3,927,234	4,953,892	△5.5	0.6	0	△1,026,658

収入済額は、前年度に比較して4,953,892円 (2.6%) の増加である。

1項分担金が2,468,466円、2項負担金が2,485,426円それぞれ増加した。

収入未済額は、農業用施設災害復旧事業地元分担金 (事故繰越) 133,822円、園運営費保護者負担金297,880円である。

## (第14款) 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	305,689,000	318,588,323	316,836,045	103.6	99.4	0	1,752,278
29 年 度 (E)	302,594,000	302,557,145	300,757,867	99.4	99.4	0	1,799,278
差引 増減 (D)-(E)	3,095,000	16,031,178	16,078,178	4.2	0.0	0	△47,000

収入済額は、前年度に比較して16,078,178円(5.3%)の増加である。

1項使用料で5,603,695円、2項手数料で10,474,483円それぞれ増加した。使用料増加の主な要因は、放課後児童クラブ利用料8,644,910円の歳入科目変更による増加などである。手数料増加の主な要因は、霊園管理手数料11,178,870円増加などである。

収入未済額の内訳は、公営住宅使用料1,369,778円、旧雇用促進住宅駐車場使用料277,500円、公営住宅駐車場使用料101,000円、霊園管理手数料4,000円である。

## (第15款) 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	2,329,674,000	2,027,052,303	1,784,774,303	76.6	88.0	242,278,000
29 年 度 (E)	2,325,021,600	1,925,360,307	1,781,755,307	76.6	92.5	143,605,000
差引 増減 (D)-(E)	4,652,400	101,691,996	3,018,996	0.0	△4.5	98,673,000

収入済額は、前年度に比較して3,018,996円(0.2%)の増加である。

1項国庫負担金で62,595,019円増加した。2項国庫補助金で58,832,610円、3項委託金で743,413円減少した。1項国庫負担金増加の主な要因は、3目教育費国庫負担金32,462,000円、4目災害復旧費国庫負担金37,960,090円の増加である。2目国庫補助金減少の主な要因は、5目土木費国庫保補助金1節道路橋梁費補助金90,624,000円の減少である。3項委託金減少の主な要因は、2目民生費委託金818,413円の減少である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった観光施設整備事業交付金93,000,000円、道の駅あらい整備事業交付金11,100,000円、橋梁長寿命化事業交付金32,997,000円、克雪施設整備事業交付金34,540,000円、小学校普通教室等冷房設備設置事業交付金43,535,000円、中学校普通教室等冷房設備設置事業交付金21,611,000円、認定こども園・保育園園舎等整備事業交付金5,495,000円である。



## (第16款) 県支出金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	1,345,441,100	1,112,434,439	1,052,800,448	78.2	94.6	59,633,991
29 年 度 (E)	1,659,607,000	1,615,245,736	1,455,646,636	87.7	90.1	159,599,100
差引増減 (D)-(E)	△314,165,900	△502,811,297	△402,846,188	△9.5	4.5	△99,965,109

収入済額は、前年度に比較して402,846,188円(27.7%)の減少である。

増減の主な内容は、1項県負担金32,825,118円減、2項県補助金387,836,368円減、3項委託金18,815,298円増である。1項県負担金減少の主な要因は、保険基盤安定負担金32,552,280円の減少である。2項県補助金減少の主な要因は、農業費補助金279,874,145円、保健体育費補助金132,118,000円、電源立地地域対策交付金53,420,483円の減少である。3項委託金増加の主な要因は、農林水産施設災害復旧費委託金11,101,000円の増加である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった農道等適正管理事業県補助金1,120,000円と事故繰越となった農業用施設災害復旧事業県補助金58,513,991円である。

## (第17款) 財 産 収 入

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	84,596,000	71,772,352	71,459,586	84.5	99.6	312,766
29 年 度 (E)	95,903,000	99,673,905	99,084,095	103.3	99.4	589,810
差引増減 (D)-(E)	△11,307,000	△27,901,553	△27,624,509	△18.8	0.2	△277,044

収入済額は、前年度に比較して27,624,509円(27.9%)の減少である。

1項財産運用収入で1,115,024円増加し、2項財産売払収入で28,739,533円減少した。1項財産運用収入の増加は、土地貸付料927,334円増などによる。2項財産売払収入の減少は、不動産売払収入21,536,013円減などによる。

収入未済額は、住宅移転による宅地貸付料312,766円である。

## (第18款) 寄 附 金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	100,682,000	46,706,244	46,706,244	46.4	100.0	0
29 年 度 (E)	70,279,000	64,767,000	64,767,000	92.2	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	30,403,000	△18,060,756	△18,060,756	△45.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して18,060,756円(27.9%)減少した。

減少の主な要因は、妙高山麓ゆめ基金寄附金18,617,000円減などである。

## (第19款) 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
30年度 (D)	1,385,147,000	180,836,746	180,836,746	13.1	100.0	0
29年度 (E)	1,036,302,000	551,048,611	551,048,611	53.2	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	348,845,000	△370,211,865	△370,211,865	△40.1	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して370,211,865円(67.2%)の減少である。

増減の内訳は、妙高山麓ゆめ基金繰入金23,000,000円増、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金4,000,000円増、国際交流基金繰入金1,500,000円増、鉱泉源の保護管理施設整備事業基金繰入金1,292,000円増、市債管理基金繰入金400,000,000円減、高柳工場団地開発事業特別会計繰入金3,865円減である。

## (第20款) 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
30年度 (D)	1,147,138,480	2,001,031,688	2,001,031,688	174.4	100.0	0
29年度 (E)	1,248,713,645	2,150,468,824	2,150,468,824	172.2	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△101,575,165	△149,437,136	△149,437,136	2.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して149,437,136円(6.9%)の減少である。

## (第21款) 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入 未済額
30年度 (D)	814,787,000	713,091,346	712,585,346	87.5	99.9	0	506,000
29年度 (E)	1,188,713,000	1,056,094,347	1,055,576,347	88.8	100.0	0	518,000
差引増減 (D)-(E)	△373,926,000	△343,003,001	△342,991,001	△1.3	△0.1	0	△12,000

収入済額は、前年度に比較して342,991,001円(32.5%)の減少である。

減少した主なもの及びその減少額は、5項雑入227,707,776円、3項貸付金元利収入98,803,457円、1項延滞金加算金及び過料19,910,678円である。増加した主なもの及びその増加額は、4項受託事業収入3,360,872円、2項市預金利子70,038円である。

収入未済額は、障害物除去等負担金506,000円である。

## (第22款) 市 債

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30 年 度 (D)	2,279,454,000	2,081,554,000	1,329,454,000	58.3	63.9	752,100,000
29 年 度 (E)	2,408,780,000	1,243,480,000	1,117,980,000	46.4	89.9	125,500,000
差引増減 (D)-(E)	△129,326,000	838,074,000	211,474,000	11.9	△26.0	626,600,000

収入済額は、前年度に比較して211,474,000円(18.9%)の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、消防債330,400,000円、土木債115,140,000円、総務債21,760,000円である。減少した主なもの及びその減少額は、教育債107,020,000円、商工債93,106,000円、民生債40,000,000円、臨時財政対策債9,100,000円、農林水産業債6,600,000円である。

収入未済額の内訳は、継続費逐次繰越となった無線デジタル化事業356,200,000円と、繰越明許費繰越となった小学校普通教室等冷房設備設置事業177,300,000円、中学校普通教室等冷房設備設置事業119,300,000円、県営農業農村整備事業32,200,000円、橋梁長寿命化事業25,800,000円、認定こども園・保育園園舎等整備事業25,400,000円、克雪施設整備事業15,900,000円、である。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は6.5%で、前年度に比較し1.4ポイントの増となっている。

なお、市債の前年度比較は、次表のとおりである。

## 市 債 の 対 前 年 度 比 較 表

(単位: 円・%)

項 目	30 年 度	29 年 度	差 引 増 減	
			金 額	率
総 務 債	38,960,000	17,200,000	21,760,000	126.5
衛 生 債	0	0	0	-
民 生 債	0	40,000,000	△40,000,000	△100.0
農 林 水 産 業 債	2,500,000	9,100,000	△6,600,000	△72.5
商 工 債	21,794,000	114,900,000	△93,106,000	△81.0
土 木 債	169,700,000	54,560,000	115,140,000	211.0
消 防 債	368,000,000	37,600,000	330,400,000	878.7
教 育 債	126,600,000	233,620,000	△107,020,000	△45.8
災 害 復 旧 債	0	0	0	-
臨 時 財 政 対 策 債	601,900,000	611,000,000	△9,100,000	△1.5
合 計	1,329,454,000	1,117,980,000	211,474,000	18.9

## (2) 歳 出

歳 出 決 算 総 括 表 (単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年 度 繰 越 額	不 用 額
30年度 (C)	21,658,863,560	18,481,159,854	85.3	1,189,550,000	1,988,153,706
29年度 (D)	22,348,570,245	19,818,616,185	88.7	582,180,560	1,947,773,500
差引増減 (C)-(D)	△689,706,685	△1,337,456,331	△3.4	607,369,440	40,380,206

予算現額21,658,863,560円に対し、支出済額は18,481,159,854円で、前年度の支出済額合計と比較して1,337,456,331円(6.7%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越364,300,000円、繰越明許費766,210,000円、事故繰越59,040,000円である。

不用額は1,988,153,706円で予算現額に対し9.2%となっている。款別の不用額の主なものは、8款土木費494,422,001円、10款教育費339,224,216円、3款民生費272,990,614円、7款商工費225,529,665円、11款災害復旧費207,638,324円、1款総務費190,006,887円である。

款別の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30年度		29年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 議 会 費	160,464,858	0.9	140,458,131	0.7	20,006,727	14.2
2 総 務 費	1,883,886,113	10.2	1,812,904,807	9.2	70,981,306	3.9
3 民 生 費	4,526,457,386	24.5	5,020,433,906	25.3	△493,976,520	△9.8
4 衛 生 費	1,267,308,727	6.9	1,286,801,312	6.5	△19,492,585	△1.5
5 労 働 費	3,293,568	0.0	4,146,845	0.0	△853,277	△20.6
6 農 林 水 産 業 費	984,371,300	5.3	1,164,591,827	5.9	△180,220,527	△15.5
7 商 工 費	669,642,335	3.6	618,529,757	3.1	51,112,578	8.3
8 土 木 費	3,543,968,999	19.2	3,688,422,944	18.6	△144,453,945	△3.9
9 消 防 費	969,793,660	5.2	656,657,603	3.3	313,136,057	47.7
10 教 育 費	2,374,570,344	12.9	3,089,988,234	15.6	△715,417,890	△23.2
11 災 害 復 旧 費	152,199,676	0.8	68,335,927	0.4	83,863,749	122.7
12 公 債 費	1,945,202,888	10.5	2,267,344,892	11.4	△322,142,004	△14.2
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,481,159,854	100.0	19,818,616,185	100.0	△1,337,456,331	△6.7

## (第1款) 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
30年度(C)	163,967,000	160,464,858	97.9	0	3,502,142
29年度(D)	144,059,000	140,458,131	97.5	0	3,600,869
差引増減(C)-(D)	19,908,000	20,006,727	0.4	0	△ 98,727

支出済額は、前年度に比較して20,006,727円(14.2%)の増加である。これは主に、議場等放送設備更新工事によるものである。

## (第2款) 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
30年度(C)	2,073,893,000	1,883,886,113	90.8	0	190,006,887
29年度(D)	1,903,158,205	1,812,904,807	95.3	3,140,000	87,113,398
差引増減(C)-(D)	170,734,795	70,981,306	△4.5	△ 3,140,000	102,893,489

支出済額は、前年度に比較して70,981,306円(3.9%)の増加である。これは主に妙高高原支所移転事業、住民票等コンビニ交付サービス事業によるものである。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

項別支出済額前年度比較表

(単位:円・%)

項	30年度	29年度	差引増減	
			金額	率
総務管理費	1,515,302,582	1,510,594,078	4,708,504	0.3
徴税費	190,902,521	194,259,696	△3,357,175	△1.7
戸籍住民基本台帳費	89,192,917	54,265,086	34,927,831	64.4
選挙費	50,724,842	24,318,521	26,406,321	108.6
統計調査費	10,717,135	6,830,103	3,887,032	56.9
監査委員費	27,046,116	22,637,323	4,408,793	19.5
合計	1,883,886,113	1,812,904,807	70,981,306	3.9

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

特別職・職員人件費	595,333,602円
職員人件費（税務総務費）	128,507,343円
生活交通確保対策事業	116,036,026円
情報化推進事業	97,053,811円
妙高高原支所移転事業	90,548,526円
妙高山麓ゆめ基金事業	65,298,764円
ふるさと振興基金費	62,000,000円

(第3款) 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度 繰越額	不用額
30年度 (C)	4,844,648,000	4,526,457,386	93.4	45,200,000	272,990,614
29年度 (D)	5,314,779,000	5,020,433,906	94.5	0	294,345,094
差引増減 (C)-(D)	△470,131,000	△493,976,520	△1.1	45,200,000	△21,354,480

支出済額は、前年度に比較して493,976,520円(9.8%)の減少である。これは主に、和田保育園移設整備事業が終了したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、認定こども園・保育園園舎等整備事業、放課後児童クラブ事業の繰越明許費である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	30年度	29年度	差引増減	
				金額	率
1	1 社会福祉総務費	881,684,625	939,123,303	△57,438,678	△6.1
	2 社会福祉施設費	30,799,336	31,871,825	△1,072,489	△3.4
	3 老人福祉費	633,455,270	632,840,746	614,524	0.1
	4 心身障がい者福祉費	889,623,336	868,387,422	21,235,914	2.4
	5 高齢者生産活動センター費	3,173,621	3,280,449	△106,828	△3.3
	6 国民年金費	14,351,741	17,253,210	△2,901,469	△16.8
2	1 児童福祉総務費	636,715,123	650,953,435	△14,238,312	△2.2
	2 保育園運営費	977,076,386	1,391,592,762	△414,516,376	△29.8
	3 児童福祉施設費	51,080,261	35,950,314	15,129,947	42.1
	4 母子福祉費	10,987,806	10,019,833	967,973	9.7
3	1 生活保護総務費	36,522,636	35,176,345	1,346,291	3.8
	2 扶助費	360,987,245	398,984,262	△37,997,017	△9.5
4	1 災害救助費	0	5,000,000	△5,000,000	—
合計		4,526,457,386	5,020,433,906	△493,976,520	△9.8

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

障がい者自立支援事業	710,211,926円
介護保険特別会計繰出金	603,012,750円
認定こども園・保育園運営事業	563,223,609円
後期高齢者医療運営事業	483,693,868円
児童手当支給事業	440,432,014円
職員人件費（保育園運営費）	377,543,325円
生活保護事業（扶助費）	355,805,275円
国民健康保険特別会計繰出金	187,991,046円
障がい者医療費助成事業	118,014,429円
児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	81,475,500円
職員人件費（児童福祉総務費）	71,366,558円

（第4款）衛生費

（単位：円・%・ポイント）

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
30年度(C)	1,358,890,000	1,267,308,727	93.3	0	91,581,273
29年度(D)	1,398,407,000	1,286,801,312	92.0	0	111,605,688
差引増減(C)-(D)	△39,517,000	△19,492,585	1.3	0	△20,024,415

支出済額は、前年度に比較して19,492,585円（1.5%）の減少である。これは主に、職員人件費（保健衛生総務費）が減少したことなどによるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

焼却施設管理運営事業	207,744,322円
簡易水道事業特別会計繰出金	166,947,000円
職員人件費（保健衛生総務費）	157,570,311円
ごみ減量・リサイクル推進事業	117,962,209円
地域医療体制確保事業	80,154,269円
感染症予防対策事業	80,020,828円
妊産婦・子ども医療費助成事業	76,094,941円
地方公営企業繰出事業	69,496,000円
生活習慣病予防健診・重症化予防事業	59,866,990円
し尿浄化槽汚泥受入施設維持管理事業	54,316,876円

## (第5款) 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
30年度(C)	5,821,000	3,293,568	56.6	0	2,527,432
29年度(D)	7,284,000	4,146,845	56.9	0	3,137,155
差引増減(C)-(D)	△1,463,000	△853,277	△0.3	0	△609,723

支出済額は、前年度に比較して853,277円(20.6%)の減少である。これは主に、雇用促進住宅駐車場管理事業の廃止によるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

労働総務費	1,854,000円
就労支援事業	561,330円
勤労青少年ホーム管理事業	878,238円

## (第6款) 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
30年度(C)	1,085,216,000	984,371,300	90.7	33,498,000	67,346,700
29年度(D)	1,231,478,000	1,164,591,827	94.6	2,704,000	64,182,173
差引増減(C)-(D)	△146,262,000	△180,220,527	△3.9	30,794,000	3,164,527

支出済額は、前年度に比較して180,220,527円(15.5%)の減少である。これは主に、農業機械・施設整備事業(繰越明許費)の減などによるものである。

翌年度繰越額は、県営農業農村整備事業、農道等適正管理事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

農業集落排水事業会計繰出金	241,404,000円
多面的機能支払事業	144,413,531円
中山間地域等直接支払事業	128,964,340円
県営農業農村整備事業	89,755,572円
職員人件費(農業総務費)	85,565,550円



## (第7款) 商 工 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
30年度(C)	1,096,184,000	669,642,335	61.1	201,012,000	225,529,665
29年度(D)	934,323,000	618,529,757	66.2	19,100,000	296,693,243
差引増減(C)-(D)	161,861,000	51,112,578	△5.1	181,912,000	△ 71,163,578

支出済額は、前年度に比較して51,112,578円(8.3%)の増加である。これは主に、道の駅あらい整備事業によるものである。

翌年度繰越額は、観光施設整備事業、道の駅あらい整備事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

道の駅あらい整備事業	167,085,214円
道の駅あらい整備事業(繰越明許費)	14,338,120円
観光施設整備事業	133,030,059円
妙高版DMO地域経営推進事業	67,844,648円
産業活性化資金融資事業	58,478,391円
職員人件費(商工総務費)	53,137,817円
観光施設維持管理事業	34,509,735円

## (第8款) 土 木 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
30年度(C)	4,170,991,000	3,543,968,999	85.0	132,600,000	494,422,001
29年度(D)	4,555,622,000	3,688,422,944	81.0	229,884,000	637,315,056
差引増減(C)-(D)	△384,631,000	△144,453,945	4.0	△97,284,000	△ 142,893,055

支出済額は、前年度に比較して144,453,945円(3.9%)の減少である。これは主に、公共下水道事業会計繰出金、道路新設改良事業、持家住宅事業などの事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、橋梁長寿命化事業、克雪施設整備事業の繰越明許費と都市計画総務費の継続費逐次繰越である。

《参考：除雪対策事業費》

(単位：千円)

年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22
決算	1,090,401	1,017,147	910,739	644,626	1,215,767	857,675	1,081,464	1,590,115	856,793

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	30年度	29年度	差引増減	
				金額	率
1	1 土木総務費	127,157,855	139,052,926	△11,895,071	△8.6
2	1 道路橋梁総務費	80,307,630	79,248,058	1,059,572	1.3
	2 道路維持費	148,383,702	182,610,048	△34,226,346	△18.7
	3 除雪対策費	1,247,646,066	1,142,250,955	105,395,111	9.2
	4 道路新設改良費	181,942,149	272,791,670	△90,849,521	△33.3
	5 橋梁維持費	130,602,080	94,867,052	35,735,028	37.7
	6 防雪対策費	209,494,048	209,044,686	449,362	0.2
	7 雪・水対策費	229,280	316,520	△87,240	△27.6
3	1 河川総務費	21,132,671	14,320,900	6,811,771	47.6
4	1 住宅管理費	37,826,171	30,867,703	6,958,468	22.5
	2 住宅団地開発費	870,191	1,490,783	△620,592	△41.6
	3 持家住宅費	447,862,136	545,414,416	△97,552,280	△17.9
	4 住宅支援費	2,362,000	4,162,000	△1,800,000	△43.2
	5 住宅整備費	62,610,840	6,767,820	55,843,020	825.1
5	1 都市計画総務費	7,234,900	42,706,287	△35,471,387	△83.1
	2 公共下水道費	826,089,000	912,182,000	△86,093,000	△9.4
	3 公園費	12,218,280	10,329,120	1,889,160	18.3
合計		3,543,968,999	3,688,422,944	△144,453,945	△3.9

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

除雪対策事業	1,090,401,376 円
公共下水道事業会計繰出金	826,089,000 円
持家住宅事業	353,078,368 円
克雪施設整備事業	150,288,803 円
克雪施設整備事業(繰越明許費)	52,763,400 円
道路新設改良事業	152,314,465 円
道路新設改良事業(繰越明許費)	28,692,080 円
橋梁長寿命化事業	52,742,520 円
橋梁長寿命化事業(繰越明許費)	77,859,560 円
職員人件費(土木総務費)	122,548,357 円
道路適正管理事業	112,924,800 円
克雪施設管理事業	93,092,690 円
除雪機械整備事業	64,152,000 円
市営住宅整備事業(繰越明許費)	62,610,840 円
住宅取得等支援事業	59,941,000 円
道路橋梁総務費	54,287,336 円

## (第9款) 消 防 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
30年度 (C)	1,379,036,000	969,793,660	70.3	356,200,000	53,042,340
29年度 (D)	686,344,000	656,657,603	95.7	0	29,686,397
差引増減 (C)-(D)	692,692,000	313,136,057	△ 25.4	356,200,000	23,355,943

支出済額は、前年度に比較して313,136,057円(47.7%)の増加である。これは主に、常備消防費、無線デジタル化事業などの事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、無線デジタル化事業の継続費通次繰越である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防費	683,706,960 円
無線デジタル化事業	130,000,000 円
非常備消防費	71,088,126 円
消防施設整備事業	34,784,324 円
消防施設・資機材維持管理事業	28,613,236 円

## (第10款) 教 育 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
30年度 (C)	3,075,794,560	2,374,570,344	77.2	362,000,000	339,224,216
29年度 (D)	3,511,824,040	3,089,988,234	88.0	91,652,560	330,183,246
差引増減 (C)-(D)	△ 436,029,480	△ 715,417,890	△ 10.8	270,347,440	9,040,970

支出済額は、前年度に比較して715,417,890円(23.2%)の減少である。これは主に、旧斐太南小学校改修事業、第73回国民体育大会冬季大会スキー競技会施設整備事業(繰越明許費)、にいがた妙高はね馬国体開催事業などの減によるものである。

翌年度繰越額は、小学校普通教室等冷房設備設置事業、中学校普通教室等冷房設備設置事業の繰越明許費である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	30年度	29年度	差引増減	
				金額	率
1	1 教育委員会費	1,780,289	1,803,492	△23,203	△1.3
	2 事務局費	366,499,502	353,809,353	12,690,149	3.6
	3 奨学資金管理費	7,619,474	10,766,043	△3,146,569	△29.2
	4 体育・文化施設建設基金費	31,117	31,110	7	0.0
2	1 学校管理費(小)	315,895,350	656,315,113	△340,419,763	△51.9
	2 教育振興費(小)	110,668,473	111,973,443	△1,304,970	△1.2
	3 学校建設費	133,656,888	0	133,656,888	皆増
3	1 学校管理費(中)	302,061,774	248,866,861	53,194,913	21.4
	2 教育振興費(中)	82,128,531	87,070,336	△4,941,805	△5.7
4	1 学校管理費(特)	15,063,386	14,211,064	852,322	6.0
	2 教育振興費(特)	4,301,920	3,688,051	613,869	16.6
5	1 社会教育総務費	78,498,545	94,966,459	△16,467,914	△17.3
	2 公民館費	177,536,983	258,411,414	△80,874,431	△31.3
	3 青少年健全育成費	395,813	2,526,442	△2,130,629	△84.3
	4 文化振興費	129,344,354	122,795,862	6,548,492	5.3
	5 勤労者研修センター費	7,394,794	6,385,963	1,008,831	15.8
	6 青少年学習施設費	33,650,875	29,855,738	3,795,137	12.7
	7 図書館費	22,858,389	22,730,598	127,791	0.6
6	1 保健体育総務費	69,336,283	84,109,664	△14,773,381	△17.6
	2 体育施設費	515,847,604	979,671,228	△463,823,624	△47.3
合計		2,374,570,344	3,089,988,234	△715,417,890	△23.2

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

スポーツ施設整備事業	253,227,600 円
スポーツ施設管理運営事業	236,888,048 円
小学校管理費	209,341,343 円
中学校施設管理事業	163,361,280 円
子どもの通学等対策事業	140,572,067 円
新井北小学校増築事業	133,656,888 円
水上地区コミュニティ施設整備事業	126,381,164 円
中学校管理費	100,792,977 円
教育長・職員人件費	84,063,296 円
学校給食運営・食育推進事業	81,601,816 円
妙高市文化ホール・新井総合コミュニティセンター管理運営事業	66,542,944 円
職員人件費(社会教育総務費)	61,954,762 円

## (第11款) 災害復旧費

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
30年度 (C)	418,878,000	152,199,676	36.3	59,040,000	207,638,324
29年度 (D)	331,307,000	68,335,927	20.6	235,700,000	27,271,073
差引増減 (C)-(D)	87,571,000	83,863,749	15.7	△ 176,660,000	180,367,251

支出済額は、前年度に比較して83,863,749円(122.7%)の増加である。

項別に前年度と比較すると、1項農林水産施設災害復旧費が42,704,171円、2項公共土木施設災害復旧費が41,159,578円増加した。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧事業	14,484,372 円
公共土木施設災害復旧事業 (繰越明許費)	56,911,680 円
農業用施設災害復旧事業	6,013,152 円
農業用施設災害復旧事業 (繰越明許費)	45,345,880 円
林業用施設災害復旧事業	6,221,272 円
林業用施設災害復旧事業 (繰越明許費)	13,829,480 円
農地災害復旧事業 (繰越明許費)	9,393,840 円

## (第12款) 公 債 費

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
30年度 (C)	1,959,165,000	1,945,202,888	99.3	13,962,112
29年度 (D)	2,301,135,000	2,267,344,892	98.5	33,790,108
差引増減 (C)-(D)	△ 341,970,000	△ 322,142,004	0.8	△ 19,827,996

支出済額は、前年度に比較して322,142,004円(14.2%)の減少である。

目別に前年度と比較すると、1目元金が300,468,135円、2目利子が21,673,869円減少している。

事務事業別の歳出内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	1,828,034,265 円
市債利子償還金	117,168,623 円

(第13款) 予 備 費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額
30 年 度 (A)	40,000,000	0	40,000,000	13,620,000	26,380,000	26,380,000
29 年 度 (B)	40,000,000	0	40,000,000	11,150,000	28,850,000	28,850,000
差引増減 (A)-(B)	0	0	0	2,470,000	△ 2,470,000	△ 2,470,000

予算額40,000,000円のうち他科目への充用は13,620,000円で、26,380,000円が不用額となっている。

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は

歳入総額 3,495,937,711円

歳出総額 3,168,999,030円

歳入歳出差引残額は326,938,681円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入 未済額
30 年 度	国民健康 保 險 税	479,804,000	637,732,015	490,139,703	102.2	76.9	1,089,845	146,502,467
	使用料及び 手 数 料	300,000	215,997	215,997	72.0	100.0	0	0
	国庫支出金	2,000	0	0	0.0	—	0	0
	療養給付費 等 交 付 金	1,000	4,828,143	4,828,143	482.814.3	100.0	0	0
	県 支 出 金	2,542,919,000	2,324,039,225	2,324,039,225	91.4	100.0	0	0
	財 産 収 入	36,000	405	405	1.1	100.0	0	0
	繰 入 金	245,809,000	187,991,046	187,991,046	76.5	100.0	0	0
	繰 越 金	137,992,000	483,401,341	483,401,341	350.3	100.0	0	0
	諸 収 入	6,124,000	5,321,851	5,321,851	86.9	100.0	0	0
	計(D)	3,412,987,000	3,643,530,023	3,495,937,711	102.4	95.9	1,089,845	146,502,467
29年度計(E)	4,016,637,000	4,404,346,032	4,253,842,564	105.9	96.6	1,402,553	149,100,915	
差引増減 (D)－(E)	△ 603,650,000	△ 760,816,009	△ 757,904,853	△3.5	△ 0.7	△312,708	△2,598,448	

※国民健康保険税の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して757,904,853円(17.8%)減少した。

増加したものと及びその増加額は、5款県支出金2,146,653,429円、8款繰越金167,505,201円である。  
 減少した主なものと及びその減少額は、前期高齢者交付金1,255,809,423円、3款国庫支出金  
 859,055,314円、共同事業交付金767,852,204円、1款国民健康保険税73,151,275円である。新たに都  
 道府県が国民健康保険の保険者となる制度の導入により大きな変動が生じている。

収入未済額146,502,467円は国民健康保険税で、その内訳は、現年度分19,520,136円、滞納繰越分  
 126,982,331円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度 繰越額	不用額
30 年 度	総 務 費	40,793,000	38,551,597	94.5	0	2,241,403
	保 険 給 付 費	2,512,969,000	2,281,239,882	90.8	0	231,729,118
	国民健康保険事業費納付金	667,140,000	666,645,011	99.9	0	494,989
	保 健 事 業 費	48,206,000	40,042,079	83.1	0	8,163,921
	基 金 積 立 金	70,036,000	70,000,405	99.9	0	35,595
	公 債 費	42,000	0	0.0	0	42,000
	諸 支 出 金	73,215,000	72,520,056	99.1	0	694,944
	予 備 費	586,000	0	0.0	0	586,000
	計(C)	3,412,987,000	3,168,999,030	92.9	0	243,987,970
29年度計(D)		4,016,637,000	3,770,441,223	93.9	0	246,195,777
差 引 増 減 (C)-(D)		△ 603,650,000	△ 601,442,193	△ 1.0	0	△ 2,207,807

支出済額は、前年度に比較して601,442,193円(16.0%)の減少である。

増加した主なものと及びその増加額は、3款国民健康保険事業費納付金666,645,011円、5款基金積立  
 金70,000,005円である。

減少した主なものと及びその減少額は、後期高齢者支援金等407,945,149円、介護納付金  
 154,365,847円、2款保険給付費56,974,221円である。

歳入同様、新しい制度の導入に伴い大きな変動が生じている。



## (2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は

歳入総額 378,910,831円

歳出総額 373,528,741円

歳入歳出差引残額は5,382,090円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収 入 未済額
30 年 度	後期高齢者医療 保 険 料	274,689,000	272,027,900	271,261,500	98.8	99.7	766,400
	使 用 料 及 び 手 数 料	18,000	19,400	19,400	107.8	100.0	0
	国 庫 支 出 金	1,836,000	1,836,000	1,836,000	100.0	100.0	0
	繰 入 金	102,646,000	97,795,841	97,795,841	95.3	100.0	0
	繰 越 金	1,000	4,755,990	4,755,990	475,599.0	100.0	0
	諸 収 入	1,565,000	3,242,100	3,242,100	207.2	100.0	0
	計(D)	380,755,000	379,677,231	378,910,831	99.5	99.8	766,400
29年度計(E)		362,372,000	361,850,565	361,099,365	99.6	99.8	751,200
差引増減 (D)-(E)		18,383,000	17,826,666	17,811,466	△0.1	0.0	15,200

※後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して17,811,466円(4.9%)増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款後期高齢者医療保険料11,670,200円、4款繰入金  
2,142,066円、3款国庫支出金1,836,000円である。収入未済額766,400円は、後期高齢者医療保険料  
で、現年度分378,100円、滞納繰越分388,300円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) (A)	不 用 額
30 年 度	総 務 費	13,838,000	12,889,548	93.1	948,452
	広域連合納付金	366,167,000	360,516,993	98.5	5,650,007
	諸 支 出 金	450,000	122,200	27.2	327,800
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計(C)	380,755,000	373,528,741	98.1	7,226,259
29年度計(D)		362,372,000	356,343,375	98.3	6,028,625
差引増減 (C)-(D)		18,383,000	17,185,366	△0.2	1,197,634

支出済額は、前年度に比較して17,185,366円(4.8%)増加である。

増加したものの及びその増加額は、2款広域連合納付金15,627,671円、1款総務費1,972,095円であ  
る。

(3) 簡易水道事業特別会計

決算額は

歳入総額 374,101,063円

歳出総額 371,941,374円

歳入歳出差引残額は2,159,689円である。

なお、本会計は平成31年4月1日から公営企業会計に移行することに伴い、本決算は平成31年3月31日限りの打切り決算となっている。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未済額
30 年 度	事 業 収 入	122,939,000	125,977,934	124,144,832	101.0	98.5	87,679	1,745,423
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
	繰 入 金	199,558,000	172,259,302	172,259,302	86.3	100.0	0	0
	繰 越 金	1,550,686	1,878,456	1,878,456	121.1	100.0	0	0
	諸 収 入	1,884,814	4,318,473	4,318,473	229.1	100.0	0	0
	市 債	159,900,000	82,100,000	71,500,000	44.7	87.1	0	10,600,000
	計(D)	485,833,500	386,534,165	374,101,063	77.0	96.8	87,679	12,345,423
29年度計 (E)		423,974,500	393,684,216	326,983,923	77.1	83.1	56,962	66,643,331
差 引 増 減 (D) - (E)		61,859,000	△7,150,051	47,117,140	△ 0.1	13.7	30,717	△54,297,908

収入済額は、前年度に比較して47,117,140円(14.4%)の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、6款市債36,200,000円、3款繰入金14,539,782円である。

減少したものと及びその減少額は、1款事業収入2,644,485円、5款諸収入2,192,914円である。

収入未済額は、事業収入1,745,423円のほか、繰越明許費繰越の市債10,600,000円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
30 年 度	簡易水道費	138,334,000	107,410,994	77.6	10,627,200	20,295,806
	簡易水道事業費	123,945,500	45,437,545	36.7	0	78,507,955
	公 債 費	220,554,000	219,092,835	99.3	0	1,461,165
	予 備 費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
	計(C)	485,833,500	371,941,374	76.6	10,627,200	103,264,926
29年度計 (D)		423,974,500	325,105,467	76.7	67,005,500	31,863,533
差 引 増 減 (C) - (D)		61,859,000	46,835,907	△ 0.1	△ 56,378,300	71,401,393

支出済額は、前年度に比較して46,835,907円 (14.4%) の増加である。

増加したもの及びその増加額は、3款公債費29,467,933円、2款簡易水道事業費13,219,545円、1款簡易水道費4,148,429円である。

翌年度繰越額は、簡易水道費の繰越明許費である。

(4) 高柳工場団地開発事業特別会計

決算額は

歳入総額 4,780,843円

歳出総額 4,780,843円

歳入歳出差引残額は0円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
30 年 度	財 産 収 入	5,335,000	4,780,843	4,780,843	89.6	100.0	0
	計(D)	5,335,000	4,780,843	4,780,843	89.6	100.0	0
29年度計(E)		4,786,000	4,784,708	4,784,708	100.0	100.0	0
差引増減 (D)-(E)		549,000	△ 3,865	△ 3,865	△ 10.4	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して3,865円(0.1%)の減少である。

減少したもの及びその減少額は、1款財産収入3,865円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
30 年 度	総 務 費	510,000	302,097	59.2	207,903
	繰 出 金	4,825,000	4,478,746	92.8	346,254
	計(C)	5,335,000	4,780,843	89.6	554,157
29年度計 (D)		4,786,000	4,784,708	100.0	1,292
差引増減 (C)-(D)		549,000	△ 3,865	△ 10.4	552,865

支出済額は、前年度に比較して3,865円(0.1%)の減少である。

減少したもの及びその減少額は、2款繰出金3,865円である。

## (5) 介護保険特別会計

決算額は

歳入総額 4,812,081,121円

歳出総額 4,531,613,181円

歳入歳出差引残額は280,467,940円である。

## 歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額
30 年 度	保 険 料	920,160,000	942,718,191	933,882,423	101.5	99.1	26,100	8,809,668
	使用料及び 手数料	127,000	129,800	129,800	102.2	100.0	0	0
	国庫支出金	1,111,518,000	1,175,548,159	1,175,548,159	105.8	100.0	0	0
	支 払 基 金 交 付 金	1,172,731,000	1,253,873,000	1,253,873,000	106.9	100.0	0	0
	県 支 出 金	643,812,000	689,525,696	689,525,696	107.1	100.0	0	0
	繰 入 金	618,537,000	603,012,750	603,012,750	97.5	100.0	0	0
	繰 越 金	151,904,000	151,904,604	151,904,604	100.0	100.0	0	0
	諸 収 入	6,123,000	4,204,689	4,204,689	68.7	100.0	0	0
	計(D)	4,624,912,000	4,820,916,889	4,812,081,121	104.0	99.8	26,100	8,809,668
29年度計(E)		4,481,293,000	4,583,235,642	4,574,285,231	102.1	99.8	482,800	8,467,611
差引増減 (D)-(E)		143,619,000	237,681,247	237,795,890	1.9	0.0	△456,700	342,057

※保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して237,795,890円(5.2%)の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款保険料130,334,468円、7款繰越金91,198,586円、3款国庫支出金53,461,834円、5款県支出金48,456,525円である。

減少した主なもの及びその減少額は、4款支払基金交付金36,999,000円、市債25,000,000円である。

収入未済額8,809,668円は、介護保険料の現年度分2,085,800円と滞納繰越分6,723,868円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
30 年 度	総 務 費	65,010,000	60,362,820	92.9	0	4,647,180
	保 険 給 付 費	4,221,200,000	4,173,672,856	98.9	0	47,527,144
	地域支援事業費	152,270,000	124,558,993	81.8	0	27,711,007
	基金積立金	18,386,000	6,616,000	36.0	0	11,770,000
	公 債 費	8,685,000	8,334,000	96.0	0	351,000
	諸 支 出 金	158,361,000	158,068,512	99.8	0	292,488
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	計 (C)	4,624,912,000	4,531,613,181	98.0	0	93,298,819
29年度計 (D)		4,481,293,000	4,422,380,627	98.7	0	58,912,373
差引増減 (C) - (D)		143,619,000	109,232,554	△ 0.7	0	34,386,446

支出済額は、前年度に比較して109,232,554円 (2.5%) の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、6款諸支出金104,400,640円、3款地域支援事業費11,179,346円、5款公債費8,334,000円である。

減少したものの及びその減少額は、2款保険給付費14,107,476円、1款総務費7,174,824円である。

## (6) 杉野沢財産区特別会計

決算額は

歳入総額 8,180,124円

歳出総額 6,478,396円

歳入歳出差引残額は1,701,728円である。

## 歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未済額
30 年 度	財 産 収 入	6,176,000	6,575,577	6,242,577	101.1	94.9	333,000
	繰 越 金	700,000	1,336,217	1,336,217	190.9	100.0	0
	諸 収 入	1,000	601,330	601,330	60,133.0	100.0	0
	計(D)	6,877,000	8,513,124	8,180,124	118.9	96.1	333,000
29年度計(E)		6,529,000	7,986,605	7,587,855	116.2	95.0	398,750
差引増減 (D)-(E)		348,000	526,519	592,269	2.7	1.1	△ 65,750

収入済額は、前年度に比較して592,269円(7.8%)の増加である。

増加したものと及びその増加額は、3款諸収入601,330円、1款財産収入18,248円である。

減少したものと及びその減少額は、2款繰越金27,309円である。

収入未済額333,000円は、土地貸付料である。

## 歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
30 年 度	総 務 費	3,651,000	3,478,396	95.3	172,604
	地区環境整備費	3,000,000	3,000,000	100.0	0
	公 債 費	1,000	0	0.0	1,000
	予 備 費	225,000	0	0.0	225,000
	計(C)	6,877,000	6,478,396	94.2	398,604
29年度計(D)		6,529,000	6,251,638	95.8	277,362
差引増減 (C)-(D)		348,000	226,758	△ 1.6	121,242

支出済額は、前年度に比較して226,758円(3.6%)の増加である。

増加したものと及びその増加額は、1款総務費226,758円である。

## 8 財 産

平成30年度中における公有財産の主な増減は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地・建物

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	29年度末現在高	決算年度中増減高	30年度末現在高
行 政 財 産	2,462,576	13,154	2,475,730
普 通 財 産	13,054,378	7,532	13,061,910
合 計	15,516,954	20,686	15,537,640

土地は、前年度末に比べ20,686㎡増加した。

行政財産では、旧雇用促進住宅ひだのもり宿舎駐車場敷地4,023㎡、旧雇用促進住宅妙高高原宿舎駐車場敷地2,857㎡の用途廃止などによる減少もあったが、道の駅あらい拡充整備事業用地18,139㎡、新井総合公園整備用地1,606㎡の取得などにより全体として増加となったものである。

普通財産が増加した主な要因は、上記のとおり、旧雇用促進住宅ひだのもり宿舎駐車場敷地、旧雇用促進住宅妙高高原宿舎駐車場敷地を行政財産から普通財産に移行したことによるものである。

(単位：㎡)

区 分	29年度末現在高	決算年度中増減高	30年度末現在高	
行財 政産	木 造	17,813	453	18,266
	非 木 造	214,081	△ 171	213,910
	計	231,894	282	232,176
普財 通産	木 造	1,035	△ 162	873
	非 木 造	7,456	△ 1,752	5,704
	計	8,491	△ 1,914	6,577
合 計	240,385	△ 1,632	238,753	

建物は、前年度末に比べ1,632㎡減少した。

行政財産は、妙高簡易水道瑞穂浄水場141㎡、旧吉木小学校体育館755㎡の用途を廃止し、普通財産に移行したことなどによる減少もあったが（妙高簡易水道瑞穂浄水場、旧吉木小学校体育館は普通財産移行後、同年度中に解体撤去）、新井北小学校特別教室棟302㎡、水上コミュニティセンター795㎡の取得などにより全体では増加となったものである。

また、普通財産が減少した主な要因は、川上公会堂162㎡、旧高柳第一種中層耐火構造住宅1,715㎡の解体撤去によるものである。



イ 山 林

山林の面積は、12,451,307㎡で、前年度と増減はなかった。

立木の推定蓄積量は489,209m<sup>3</sup>で、前年度に比較して4,741m<sup>3</sup>の増となっている。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	平成30年度中		30年度末 現在高	増 減 高
		増	減		
株 券	184,746,400	0	0	184,746,400	0
合 計	184,746,400	0	0	184,746,400	0

平成30年度中において、増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	平成30年度中		30年度末 現在高	増 減 高
		増	減		
合 計	1,428,166,081	54,626,000	510,000	1,482,282,081	54,116,000

前年度末に比較して54,116,000円の増となっている。

増加となった主なものは、水道事業会計出資金54,626,000円である。

オ 温泉使用承認證

(単位：口)

区 分	29年度末 現在高	平成30年度中		30年度末 現在高	増 減 高
		増	減		
合 計	10	0	0	10	0

平成30年度中において、増減はなかった。

(2) 物 品

物品については、取得単価50万円以上のものが調書に記載されており、平成30年度末の重要物品は861点である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	29年度末 現 在 高	平成30年度中		30年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
ガス事業会計 貸 付 金	40,813,000	0	0	40,813,000	0
水道事業会計 貸 付 金	27,959,000	0	0	27,959,000	0
公共下水道事業 会計貸付金	151,000,000	0	46,000,000	105,000,000	△46,000,000
農業集落排水事業 会計貸付金	69,000,000	0	16,000,000	53,000,000	△16,000,000
市 民 税 (特別徴収分)	165,516,164	1,238,744	0	166,754,908	1,238,744
地域総合整備 資金貸付金	10,352,000	0	6,896,000	3,456,000	△6,896,000
合 計	464,640,164	1,238,744	68,896,000	396,982,908	△67,657,256

前年度に比較して67,657,256円の減となっている。

## (4) 基金

(単位：円)

区分	29年度末 現在高	平成30年度中		30年度末 現在高	増減高
		増	減		
財政調整基金	現金 5,087,569,979	4,708,328	0	5,092,278,307	4,708,328
市債管理基金	現金 447,088,431	382,891	100,000,000	347,471,322	△99,617,109
国民健康保険 財政調整基金	現金 810,522	70,000,405	0	70,810,927	70,000,405
青少年図書 充実基金	現金 20,000,000	0	0	20,000,000	0
ふれあい福祉 基金	現金 82,011,682	469,344	0	82,481,026	469,344
国際交流基金	現金 25,500,722	0	2,900,000	22,600,722	△2,900,000
ごみ処理施設 整備基金	現金 200,193,704	15,170,217	0	215,363,921	15,170,217
ふるさと 保全基金	現金 27,108,978	0	0	27,108,978	0
体育・文化施設 建設基金	現金 36,596,653	31,117	0	36,627,770	31,117
介護給付費 準備基金	現金 0	6,616,000	0	6,616,000	6,616,000
妙高山麓ゆめ 基金	現金 156,030,207	45,869,520	63,000,000	138,899,727	△17,130,480
	債権 2,455,000	2,293,000	2,455,000	2,293,000	△162,000
ふるさと振興 基金	現金 499,380,000	62,000,000	0	561,380,000	62,000,000
	貸付金 220,000,000	0	62,000,000	158,000,000	△62,000,000
観光施設維持 管理基金	現金 7,759,433	3,879	0	7,763,312	3,879
鉱泉源の保護管 理施設整備事業 基金	現金 33,313,870	4,515,274	5,458,000	32,371,144	△942,726
特定防衛施設周 辺整備調整交付 金事業基金	現金 17,939,990	7,978	4,000,000	13,947,968	△3,992,022
合 計	現金 6,641,304,171	209,774,953	175,358,000	6,675,721,124	34,416,953
	債権 2,455,000	2,293,000	2,455,000	2,293,000	△162,000
	貸付金 220,000,000	0	62,000,000	158,000,000	△62,000,000
	合計 6,863,759,171	212,067,953	239,813,000	6,836,014,124	△27,745,047

用品調達基金・土地開発基金・高齢者生産活動センター基金・奨学基金については、別に述べるとおりである。

## (5) 杉野沢財産区財産

## ア 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
山 林	3,937,526	0	3,937,526
原 野	549,162	0	549,162
雑 種 地	2,809	0	2,809
畑	6,393	0	6,393
宅 地	4,273	0	4,273
保 安 林	526,920	0	526,920
合 計	5,027,083	0	5,027,083

## イ 杉野沢財産区財政調整基金

(単位：円)

区 分	29年度末 現 在 高	平成30年度中		30年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
現 金	5,898,921	202,964	0	6,101,885	202,964

## 9 む す び

一般会計と特別会計を合算した当年度の決算状況は、形式収支では26億7,349万円、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支では25億3,805万円と、いずれも黒字決算となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は205億3,799万円の前年度に比べ12億8,165万円（5.9%）減少、歳出は184億8,116万円の前年度に比べ13億3,746万円（6.7%）減少した。形式収支は20億5,683万円、実質収支は19億2,143万円の黒字決算となっている。当年度だけの収支である単年度収支は7,300万円の黒字となり、基金への積立金などを加味した実質単年度収支は1億7,550万円の黒字である。

歳入の構造についてみると、自主財源と依存財源の割合は40.0対60.0で、前年度に比べて自主財源は2.2ポイント減少している。これは、主に自主財源である繰入金と諸収入の減少が要因である。

歳出の構造について決算統計の分析結果によれば、歳出決算総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示す義務的経費比率は35.7%で前年度に比べ0.3ポイント増となり、義務的経費の決算額では前年度に比べ4億3,409万円減少している。もう一方の歳出決算総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合を示す投資的経費比率は、14.6%で前年度に比べ3.1ポイントの減となり、投資的経費の決算額でも対前年度で8億1,394万円の減となっている。

決算における財政状況を示す指標を見ると、財政力を示す財政力指数（3カ年平均）は0.444で、前年度に比べ0.001上昇し、改善している。財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率については81.7%と前年度から1.3ポイント悪化している。本市の経常収支比率の水準は、平成29年度決算の新潟県平均、全国平均より下まわっているものの、平成28年度から比率は悪化傾向を続けていることから今後注意が必要である。

公債費のパロメーターである実質公債費比率は8.2%（3ヶ年平均）で、前年度より0.2ポイント改善し、健全化判断比率の制度が始まった平成19年度決算以来、改善傾向を続けている。地方債残高等の将来負担が財政を圧迫する可能性を示す将来負担比率は3.8%で、前年度と比べ大きく低下している。全国的な比較を行うと、平成29年度決算の全国平均は実質公債費比率で6.4%、将来負担比率で33.7%で、本市は実質公債費比率については全国平均より悪く、将来負担比率は良好な状況にある。

これらを踏まえると、平成30年度の一般会計決算は健全化判断比率の状況等から、今後の持続可能な財政の確立に向けた明るい要素が十分に認められる決算となったものと評価することができる。

次に特別会計の6会計全体の決算状況は、歳入総額が90億7,399万円、歳出総額が84億5,734万円  
で、形式収支は6億1,665万円、実質収支は6億1,662万円の黒字決算となっている。特別会計全体で  
は前年度に比べ、歳入は4億5,459万円(4.8%)の減、歳出は4億2,797万円(4.8%)の減となった。

国民健康保険、後期高齢者医療、簡易水道事業、介護保険の4会計では、一般会計からの繰入金  
を受けての事業運営となっているが、その繰入額合計は10億6,106万円で前年度より5,663万円  
(5.1%)減少している。繰入金が前年度より減少したもの及びその減少額は、国民健康保険が  
4,835万円、介護保険が2,496万円である。一方、前年度より増加したもの及びその増加額は、簡易  
水道事業が1,454万円、後期高齢者医療が214万円である。

基金の現在高は68億3,601万円で、前年度に比べ2,775万円(0.4%)の減となっている。減額と  
なった主なもの及びその減少額は、市債管理基金9,962万円、妙高山麓ゆめ基金1,713万円である。  
増額となった主なもの及びその増加額は、国民健康保険財政調整基金7,000万円、ごみ処理施設整  
備基金1,517万円、介護給付費準備基金662万円である。

以上のことから、平成30年度決算全体を俯瞰すると、歳入では基幹的な収入である市税や地方交  
付税で減少が見られたものの、実質収支は大きな黒字となり、前述したとおり財政運営の指針とな  
る重要な指標である健全化判断比率も改善を続けている。しかしながら、今後は、更なる人口減少  
や高齢化による社会保障関係経費の増加に加え、公共施設やインフラの老朽化対策など山積する課  
題への対応において、予断を許さぬ状況が予測される。

令和元年度は、新たな総合戦略を組み込む形で検討されている第3次総合計画や第8次行政改革大  
綱などの市政運営の基本となる計画の改定が予定されているが、これまでの取り組みの評価や反省  
を踏まえた長期的な視点に立った計画となるよう進めていただきたい。さらに、今後の事業執行に  
当たっては、引き続き簡素で効率的な財政運営や事務事業の見直しなどの歳出削減に努められた  
い。

また、妙高市公共施設等総合管理計画 個別施設計画が平成31年3月に策定されたことから、今後  
は、建築物の安全性及び機能性を維持するため、長期的な視点に立って維持管理・更新や財政負担  
の軽減・平準化を図り、安全確保対策の実施や効率的な運営に取り組みきたい。さらに、平成28年  
度決算分より作成を開始した「統一的な基準」による財務書類を有効に活用し、財務状態の適切な  
分析と、財務マネジメントの強化を図り、持続可能で健全な行財政運営に尽力されるよう要望する  
ものである。

第1表

## 歳入歳出総括表

(単位：円)

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	20,537,994,830	4,478,746	20,533,516,084	18,481,159,854	1,061,058,939	17,420,100,915	2,056,834,976	3,113,415,169
特別会計	9,073,991,693	1,061,058,939	8,012,932,754	8,457,341,565	4,478,746	8,452,862,819	616,650,128	△ 439,930,065
国民健康保険	3,495,937,711	187,991,046	3,307,946,665	3,168,999,030	0	3,168,999,030	326,938,681	138,947,635
内 後期高齢者医療	378,910,831	97,795,841	281,114,990	373,528,741	0	373,528,741	5,382,090	△ 92,413,751
簡易水道事業	374,101,063	172,259,302	201,841,761	371,941,374	0	371,941,374	2,159,689	△ 170,099,613
高柳工場団地開発事業	4,780,843	0	4,780,843	4,780,843	4,478,746	302,097	0	4,478,746
内 紹介護保	4,812,081,121	603,012,750	4,209,068,371	4,531,613,181	0	4,531,613,181	280,467,940	△ 322,544,810
内 杉野沢財産区	8,180,124	0	8,180,124	6,478,396	0	6,478,396	1,701,728	1,701,728
合計	29,611,986,523	1,065,537,685	28,546,448,838	26,938,501,419	1,065,537,685	25,872,963,734	2,673,485,104	2,673,485,104

(注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入れ、繰出し額を計上した。

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出し額は含まない。

一般会計財源別年度比較表 (No1)  
(一般財源及び特定財源)

(単位:円・%)

財源別	区分	決算額			構成比		指数(28年度基準)	
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度
一般財源	市	4,690,896,909	4,827,707,288	4,869,171,263	22.8	22.1	96.3	99.1
	地方譲与税	189,067,000	212,741,000	213,548,000	0.9	1.0	88.5	99.6
	利子割交付金	5,734,000	6,210,000	3,317,000	0.0	0.0	172.9	187.2
	配当割交付金	11,407,000	14,885,000	10,131,000	0.1	0.1	112.6	146.9
	株式等譲渡所得割交付金	8,774,000	14,337,000	5,908,000	0.0	0.1	148.5	242.7
	地方消費税交付金	620,082,000	583,820,000	576,253,000	3.0	2.7	107.6	101.3
	ゴルフ場利用税交付金	20,944,173	21,393,448	23,548,881	0.1	0.1	88.9	90.8
	自動車取得税交付金	49,470,000	58,497,000	37,494,000	0.2	0.3	131.9	156.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	41,217,000	43,159,000	44,384,000	0.2	0.2	92.9	97.2
	地方特例交付金	18,031,000	15,102,000	13,942,000	0.1	0.1	129.3	108.3
	地方交付税	7,186,936,000	7,250,417,000	7,440,365,000	35.0	33.2	96.6	97.4
	交通安全対策特別交付金	3,403,000	3,700,000	4,243,000	0.0	0.0	80.2	87.2
	繰入	180,836,746	551,048,611	537,208,447	0.9	2.5	33.7	102.6
繰越	2,001,031,688	2,150,468,824	2,143,796,017	9.7	9.8	93.3	100.3	
市債(臨時財政対策債等)	601,900,000	611,000,000	313,800,000	2.9	2.8	191.8	194.7	
小計		15,629,730,516	16,364,486,171	16,237,109,608	76.1	75.0	96.3	100.8
特定財源	分担金及び負担金	195,548,342	190,594,450	178,169,569	1.0	0.9	109.8	107.0
	使用料及び手数料	316,836,045	300,757,867	294,325,387	1.5	1.4	107.6	102.2
	国庫支出金	1,784,774,303	1,781,755,307	2,158,417,438	8.7	8.2	82.7	82.5
	県支支出金	1,052,800,448	1,455,646,636	992,485,672	5.1	6.7	106.1	146.7
	財産収入	71,459,586	99,084,095	72,965,436	0.3	0.4	97.9	135.8
	寄附金	46,706,244	64,767,000	64,324,800	0.2	0.3	72.6	100.7
	諸収入	712,585,346	1,055,576,347	1,015,657,536	3.5	4.8	70.2	103.9
	市債(臨時財政対策債等を除く)	727,554,000	506,980,000	1,999,200,000	3.5	2.3	36.4	25.4
	小計	4,908,264,314	5,455,161,702	6,775,545,838	23.9	25.0	72.4	80.5
	合計	20,537,994,830	21,819,647,873	23,012,655,446	100.0	100.0	89.2	94.8



一般会計財源別年度比較表 (No2)  
(自主財源及び依存財源別年度比較表)

(単位：円・%)

財源別	区分	決算額		構成比		指数(28年度基準)	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
自主財源	市	4,690,896,909	4,827,707,288	22.8	22.1	21.2	99.1
	分担金及び負担金	195,548,342	190,594,450	1.0	0.9	0.8	107.0
	使用料及び手数料	316,836,045	300,757,867	1.5	1.4	1.3	102.2
	財産収入	71,459,586	99,084,095	0.4	0.4	0.3	135.8
	寄附金	46,706,244	64,767,000	0.2	0.3	0.3	100.7
	繰入金	180,836,746	551,048,611	0.9	2.5	2.3	102.6
	繰越金	2,001,031,688	2,150,468,824	9.7	9.8	9.3	100.3
	諸収入	712,585,346	1,055,576,347	3.5	4.8	4.4	103.9
	小計	8,215,900,906	9,240,004,482	40.0	42.2	39.9	100.7
	地方譲与税金	189,067,000	212,741,000	0.9	1.0	0.9	99.6
依存財源	利子割交付金	5,734,000	6,210,000	0.0	0.0	0.0	172.9
	配当割交付金	11,407,000	14,885,000	0.1	0.1	0.0	146.9
	株式等譲渡所得割交付金	8,774,000	14,337,000	0.1	0.1	0.0	242.7
	地方消費税交付金	620,082,000	583,820,000	3.0	2.7	2.5	101.3
	ゴルフ場利用税交付金	20,944,173	21,393,448	0.1	0.1	0.1	90.8
	自動車取得税交付金	49,470,000	58,497,000	0.2	0.3	0.2	156.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	41,217,000	43,159,000	0.2	0.2	0.2	97.2
	地方特例交付金	18,031,000	15,102,000	0.1	0.1	0.1	108.3
	地方交付税	7,186,936,000	7,250,417,000	35.0	33.2	32.3	97.4
	交通安全対策特別交付金	3,403,000	3,700,000	0.0	0.0	0.0	87.2
国庫支出金	国庫支出金	1,784,774,303	1,781,755,307	8.7	8.2	9.4	82.5
	県支	1,052,800,448	1,455,646,636	5.1	6.7	4.3	146.7
	市支	1,329,454,000	1,117,980,000	6.5	5.1	10.1	48.3
	小計	12,322,093,924	12,579,643,391	60.0	57.8	60.1	90.9
合計	20,537,994,830	21,819,647,873	100.0	100.0	100.0	94.8	

市 市 税 收 入 状 况 表

(単位:円・%)

税目別 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収 入 額 (C)			納 欠 損 額	収 入 未 済 額					
			繰越分	現年度分	計		繰越分	現年度分	計			
			(A)	(B)	(C)		(A)	(B)	(C)			
市 民 税	1,549,005,000	1,697,753,766	6,989,165	1,664,811,577	1,671,800,742	967,483	18,253,249	6,732,292	24,985,541			
固 定 資 産 税	2,436,087,000	2,972,670,388	48,168,939	2,496,303,990	2,544,472,929	53,072,762	338,739,587	36,385,110	375,124,697			
軽 自 動 車 税	112,981,000	116,123,849	462,135	115,133,946	115,596,081	119,900	266,014	141,854	407,868			
市 た ば こ 税	200,782,000	200,917,519	0	200,917,519	200,917,519	0	0	0	0			
入 湯 税	42,100,000	42,934,700	634,500	42,300,200	42,934,700	0	0	0	0			
都 市 計 画 税	109,567,000	117,750,754	668,211	114,506,727	115,174,938	103,200	1,904,943	567,673	2,472,616			
合 計	4,450,522,000	5,148,150,976	56,922,950	4,633,973,959	4,690,896,909	54,263,345	359,163,793	43,826,929	402,990,722			

各会計款別歳入年度比較表 (No1)

(単位:円・%)

会計別	款別	区分年度		収入			額			指数 (28年度基準)			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		30	29	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
一般会計	1 市	4,690,896,909	4,827,707,288	4,869,171,263	96.3	99.1	22.8	22.1	21.2	105.4	105.3	106.8	91.1	90.1	81.3						
	2 地方譲与税	189,067,000	212,741,000	213,548,000	88.5	99.6	0.9	1.0	0.9	84.8	100.8	99.8	100.0	100.0	100.0						
	3 利子割交付金	5,734,000	6,210,000	3,317,000	172.9	187.2	0.0	0.0	0.0	97.2	182.6	61.4	100.0	100.0	100.0						
	4 配当割交付金	11,407,000	14,885,000	10,131,000	112.6	146.9	0.1	0.1	0.0	124.0	86.0	23.7	100.0	100.0	100.0						
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,774,000	14,337,000	5,908,000	148.5	242.7	0.0	0.1	0.0	90.5	101.0	5.7	100.0	100.0	100.0						
	6 地方消費税交付金	620,082,000	583,820,000	576,253,000	107.6	101.3	3.0	2.7	2.5	105.5	102.8	76.3	100.0	100.0	100.0						
	7 ゴルフ場利用税交付金	20,944,173	21,393,448	23,548,881	88.9	90.8	0.1	0.1	0.1	98.3	93.0	98.1	100.0	100.0	100.0						
	8 自動車取得税交付金	49,470,000	58,497,000	37,494,000	131.9	156.0	0.2	0.3	0.2	62.6	151.9	110.3	100.0	100.0	100.0						
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	41,217,000	43,159,000	44,384,000	92.9	97.2	0.2	0.2	0.2	95.5	100.7	103.5	100.0	100.0	100.0						
	10 地方特例交付金	18,031,000	15,102,000	13,942,000	129.3	108.3	0.1	0.1	0.1	120.2	108.6	104.0	100.0	100.0	100.0						
	11 地方交付税	7,186,936,000	7,250,417,000	7,440,365,000	96.6	97.4	35.0	33.2	32.3	115.5	114.9	114.1	100.0	100.0	100.0						
	12 交通安全対策特別交付金	3,403,000	3,700,000	4,243,000	80.2	87.2	0.0	0.0	0.0	86.9	83.7	84.3	100.0	100.0	100.0						
	13 分担金及び負担金	195,548,342	190,594,450	178,169,569	109.8	107.0	1.0	0.9	0.8	99.9	105.4	95.4	99.8	99.2	98.9						
	14 使用料及び手数料	316,836,045	300,757,867	294,325,387	107.6	102.2	1.5	1.4	1.3	103.6	99.4	96.7	99.4	99.4	98.7						
	15 国庫支出金	1,784,774,303	1,781,755,307	2,158,417,438	82.7	82.5	8.7	8.2	9.4	76.6	76.6	82.2	88.0	92.5	93.0						
	16 県支出金	1,052,800,448	1,455,646,636	992,485,672	106.1	146.7	5.1	6.7	4.3	78.2	87.7	66.8	94.6	90.1	73.8						
	17 財産収入	71,459,586	99,084,095	72,965,436	97.9	135.8	0.4	0.4	0.3	84.5	103.3	72.1	99.6	99.4	99.3						
	18 寄附金	46,706,244	64,767,000	64,324,800	72.6	100.7	0.2	0.3	0.3	46.4	92.2	101.9	100.0	100.0	100.0						
	19 繰入金	180,836,746	551,048,611	537,208,447	33.7	102.6	0.9	2.5	2.3	13.1	53.2	49.3	100.0	100.0	100.0						
	20 繰越金	2,001,031,688	2,150,468,824	2,143,796,017	93.3	100.3	9.8	9.8	9.3	174.4	172.2	170.4	100.0	100.0	100.0						
	21 諸収入	712,585,346	1,055,576,347	1,015,657,536	70.2	103.9	3.5	4.8	4.4	87.5	88.8	77.2	100.0	100.0	85.8						
	22 市債	1,329,454,000	1,117,980,000	2,313,000,000	57.5	48.3	6.5	5.1	10.1	58.3	46.4	79.7	63.9	89.9	95.4						
合計	20,537,994,830	21,819,647,873	23,012,655,446	89.2	94.8	100.0	100.0	100.0	94.8	97.6	97.3	93.1	95.8	92.3							

各会計款別歳入年度比較表 (No2)

(単位:円・%)

会計別	区分 年度	収入		額		指数 (28年度基準)		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		30	29	28	29	30	29	28	29	30	28	29	30	28	29	30
国民健康保険	1 国民健康保険税	490,139,703	563,290,978	587,226,916	83.5	95.9	14.1	102.2	96.4	92.3	76.9	78.9	79.1			
	2 使用料及び手数料	215,997	240,100	235,600	91.7	101.9	0.0	72.0	80.0	78.5	100.0	100.0	100.0			
	3 国庫支入金	0	859,055,314	867,781,307	皆減	99.0	0.0	20.2	0.0	113.0	96.1	100.0	100.0			
	4 療養給付費等交付金	4,828,143	67,445,818	87,742,512	5.5	76.9	0.1	著増	132.5	70.2	100.0	100.0	100.0			
	5 県支出金	2,324,039,225	177,385,796	192,022,730	著増	92.4	4.2	4.6	91.4	107.1	103.0	100.0	100.0			
	6 財産収入	405	400	405	100.0	98.8	0.0	0.0	1.1	40.0	40.5	100.0	100.0			
	7 繰入金	187,991,046	236,345,966	327,459,383	57.4	72.2	5.4	7.9	76.5	71.9	97.2	100.0	100.0			
	8 繰越金	483,401,341	315,896,140	281,028,138	172.0	112.4	13.8	6.7	350.3	著増	251.0	100.0	100.0			
	9 諸収入	5,321,851	10,520,425	10,737,828	49.6	98.0	0.2	0.3	86.9	152.0	160.9	100.0	100.0			
	× 前期高齢者交付金	0	1,255,809,423	929,873,285	皆減	135.1	0.0	29.5	—	100.0	100.1	—	100.0			
× 共同事業交付金	0	767,852,204	885,834,412	皆減	86.7	0.0	18.1	—	91.6	105.5	—	100.0				
合計	3,495,937,711	4,253,842,564	4,169,942,516	83.8	102.0	100.0	100.0	102.4	105.9	102.3	95.9	96.6				
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	271,261,500	259,591,300	247,909,100	109.4	104.7	71.6	72.7	98.8	98.5	99.7	99.7				
	2 使用料及び手数料	19,400	14,700	14,700	132.0	100.0	0.0	0.0	107.8	66.8	73.5	100.0				
	3 国庫支出金	1,836,000	0	0	皆増	—	0.4	—	100.0	—	100.0	—				
	4 繰入金	97,795,841	95,653,775	91,312,518	107.1	104.8	25.8	26.8	95.3	98.9	100.0	100.0				
	5 繰越金	4,755,990	3,235,190	1,427,090	333.3	226.7	1.3	0.4	著増	著増	著増	100.0				
	6 諸収入	3,242,100	2,604,400	456,800	709.7	570.1	0.9	0.1	207.2	206.7	39.5	100.0				
合計	378,910,831	361,099,365	341,120,208	111.1	105.9	100.0	100.0	99.5	99.6	98.6	99.8					
簡易水道事業	1 事業収入	124,144,832	126,789,317	124,416,188	99.8	101.9	33.2	38.8	101.0	101.5	101.2	98.5				
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—				
	3 繰入金	172,259,302	157,719,520	160,826,800	107.1	98.1	46.0	48.2	86.3	81.6	80.7	100.0				
	4 繰越金	1,878,456	663,699	718,032	261.6	92.4	0.5	0.2	121.1	113.7	143.6	100.0				
	5 諸収入	4,318,473	6,511,387	811,440	532.2	802.4	1.2	2.0	229.1	246.5	526.9	100.0				
	6 市債	71,500,000	35,300,000	141,100,000	50.7	25.0	19.1	10.8	44.7	34.4	79.2	87.1				
合計	374,101,063	326,983,923	427,872,460	87.4	76.4	100.0	100.0	77.0	77.1	85.4	96.8					

第4表の3

各会計款別歳入年度比較表 (No 3)

(単位: 円・%)

会計別	区分 年度	収入			額			指数 (28年度基準)			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
高柳工場事業団	1 財産収入	4,780,843	4,784,708	4,101,662	116.6	116.7	116.7	100.0	100.0	100.0	89.6	100.0	89.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	×繰越金	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	4,780,843	4,784,708	4,101,662	116.6	116.7	116.7	100.0	100.0	100.0	89.6	100.0	89.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
介護保険	1 保険料	933,882,423	803,547,955	793,733,251	117.7	101.2	117.7	19.4	17.6	18.3	101.5	99.3	100.5	99.1	98.9	98.8	100.0	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	129,800	176,100	150,500	86.2	117.0	86.2	0.0	0.0	0.0	102.2	155.8	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	1,175,548,159	1,122,086,325	1,047,059,763	112.3	107.2	112.3	24.4	24.5	24.2	105.8	102.9	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	1,253,873,000	1,290,872,000	1,171,418,000	107.0	110.2	107.0	26.1	28.3	27.0	106.9	106.6	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 県支出金	689,525,696	641,069,171	627,910,370	109.8	102.1	109.8	14.3	14.0	14.5	107.1	99.8	101.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 繰入金	603,012,750	627,970,812	595,636,283	101.2	105.4	101.2	12.5	13.7	13.7	97.5	98.3	98.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 繰越金	151,904,604	60,706,018	96,270,646	157.8	63.1	157.8	3.2	1.3	2.2	100.0	100.0	101.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 諸収入	4,204,689	2,841,718	2,596,973	161.9	109.4	161.9	0.1	0.1	0.1	68.7	83.1	80.5	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0
×財産収入	0	15,132	14,709	皆減	102.9	皆減	0.0	0.0	0.0	-	58.2	98.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
×市債	0	25,000,000	0	-	皆増	0	0.0	0.5	0.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	
	合計	4,812,081,121	4,574,285,231	4,334,790,495	111.0	105.5	111.0	100.0	100.0	100.0	104.0	102.1	100.2	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
杉野沢財産区	1 財産収入	6,242,577	6,224,329	6,035,545	103.4	103.1	103.4	76.3	82.0	86.5	101.1	100.7	97.9	94.9	94.0	94.5	100.0	100.0	100.0
	2 繰越金	1,336,217	1,363,526	910,416	146.8	149.8	146.8	16.3	18.0	13.1	190.9	389.6	130.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 諸収入	601,330	0	28,545	皆増	皆減	皆増	7.4	0.0	0.4	著増	0.0	著増	100.0	-	100.0	-	-	
	合計	8,180,124	7,587,855	6,974,506	117.3	108.8	117.3	100.0	100.0	100.0	118.9	116.2	101.6	96.1	95.0	95.2	95.0	95.0	95.2

各会計款別歳出年度比較表 (No1)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度	支 出 濟 額			指 数 (28年度基準)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
一 般 会 計	1 議 会 費	160,464,858	140,458,131	142,214,344	112.8	98.8	0.7	0.9	0.7	0.7	97.9	97.5	98.4
	2 総 務 費	1,883,886,113	1,812,904,807	1,808,154,545	104.2	100.3	9.2	10.2	9.2	8.7	90.8	95.3	91.9
	3 民 生 費	4,526,457,386	5,020,433,906	5,049,375,886	89.6	99.4	24.1	24.5	25.3	24.1	93.4	94.5	95.4
	4 衛 生 費	1,267,308,727	1,286,801,312	1,361,103,452	93.1	94.5	6.5	6.9	6.5	6.5	93.3	92.0	93.6
	5 労 働 費	3,293,568	4,146,845	3,870,797	85.1	107.1	0.0	0.0	0.0	0.0	56.6	56.9	55.6
	6 農 林 水 産 業 費	984,371,300	1,164,591,827	814,211,495	120.9	143.0	3.9	5.3	5.9	3.9	90.7	94.6	68.7
	7 商 工 費	669,642,335	618,529,757	584,154,023	114.6	105.9	3.1	3.6	3.1	2.8	61.1	66.2	63.8
	8 土 木 費	3,543,968,999	3,688,422,944	3,851,878,911	92.0	95.8	18.6	19.2	18.6	18.5	85.0	81.0	84.4
	9 消 防 費	969,793,660	656,657,603	620,955,745	156.2	105.7	3.3	5.2	3.3	3.0	70.3	95.7	97.6
	10 教 育 費	2,374,570,344	3,089,988,234	4,354,881,133	54.5	71.0	15.6	12.9	15.6	20.9	77.2	88.0	86.9
	11 災 害 復 旧 費	152,199,676	68,335,927	14,470,035	1,051.8	472.3	0.4	0.8	0.4	0.1	36.3	20.6	9.6
	12 公 債 費	1,945,202,888	2,267,344,892	2,256,916,206	86.2	100.5	11.4	10.5	11.4	10.8	99.3	98.5	98.6
	13 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		18,481,159,854	19,818,616,185	20,862,186,622	88.6	95.0	100.0	100.0	100.0	85.3	88.7	88.2	
国民健康保険	1 総 務 費	38,551,597	45,945,712	40,985,012	94.1	112.1	1.2	1.2	1.2	1.1	94.5	62.1	93.9
	2 保 險 給 付 費	2,281,239,882	2,338,214,103	2,398,981,713	95.1	97.5	62.1	72.0	62.1	62.2	90.8	96.4	95.4
	3 国民健康保険事業費納付金	666,645,011	0	0	皆増	-	-	21.0	-	-	99.9	-	-
	4 保 健 事 業 費	40,042,079	41,280,010	42,491,216	94.2	97.1	1.1	1.3	1.1	1.1	83.1	83.0	83.2
	5 基 金 積 立 金	70,000,405	400	405	著増	98.8	0.0	2.2	0.0	0.0	99.9	40.0	40.5
	6 公 債 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	72,520,056	16,913,485	14,690,983	493.6	115.1	0.4	2.3	0.4	0.4	99.1	63.1	46.8
	8 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	× 後期高齢者支援金等	0	407,945,149	409,921,191	皆減	99.5	10.8	0.0	0.0	10.6	-	99.7	99.7
	× 前期高齢者納付金	0	1,490,896	293,408	皆減	508.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	88.7	81.1
	× 老人保健拠出金	0	9,611	15,103	皆減	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-	26.0	40.8
	× 介護納付金	0	154,365,847	160,813,163	皆減	96.0	4.1	4.2	0.0	4.2	-	99.0	99.9
	× 共同事業拠出金	0	764,276,010	785,854,182	皆減	97.3	20.3	20.4	0.0	20.4	-	91.2	95.0
合 計		3,168,999,030	3,770,441,223	3,854,046,376	82.2	97.8	100.0	100.0	100.0	92.9	93.9	94.6	

第5表の2

## 各会計款別歳出年度比較表 (No2)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度	支 出 額			指 数 (28年度基準)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
後期高齢者医療	1 総務費	12,889,548	10,917,453	6,944,113	185.6	157.2	2.1	3.5	3.1	2.1	93.1	96.0	83.7
	2 広域連合納付金	360,516,993	344,889,322	330,784,105	109.0	104.3	97.9	96.5	96.7	97.9	98.5	98.5	98.2
	3 諸支出名	122,200	536,600	156,800	77.9	342.2	0.0	0.0	0.0	0.2	27.2	99.9	34.8
	4 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	373,528,741	356,343,375	337,885,018	110.5	105.5	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	98.3	97.7
簡易水道事業	1 簡易水道費	107,410,994	103,262,565	105,301,549	102.0	98.1	24.6	28.9	31.8	24.6	77.6	80.1	74.0
	2 簡易水道事業費	45,437,545	32,218,000	128,014,020	35.5	25.2	30.0	12.2	9.9	30.0	36.7	32.5	80.1
	3 公債費	219,092,835	189,624,902	193,893,192	113.0	97.8	45.4	58.9	58.3	45.4	99.3	98.2	98.9
	4 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	371,941,374	325,105,467	427,208,761	87.1	76.1	100.0	100.0	100.0	100.0	76.6	76.7	85.2
高地開墾工場地開業	1 総務費	302,097	302,097	245,515	123.0	123.0	6.0	6.3	6.3	6.0	59.2	99.7	44.6
	2 繰出金	4,478,746	4,482,611	3,704,947	120.9	121.0	90.3	93.7	93.7	90.3	92.8	100.0	95.0
	× 工場団地開発費	0	0	151,200	皆減	皆減	3.7	0.0	0.0	3.7	—	—	99.5
	合 計	4,780,843	4,784,708	4,101,662	116.6	116.7	100.0	100.0	100.0	100.0	89.6	100.0	89.1
介護保険	1 総務費	60,362,820	67,537,644	61,422,268	98.3	110.0	1.4	1.4	1.5	1.4	92.9	95.5	95.2
	2 保険給付費	4,173,672,856	4,187,780,332	4,043,382,788	103.2	103.6	94.6	92.1	94.7	94.6	98.9	99.4	99.5
	3 地域支援事業費	124,558,993	113,379,647	85,809,518	145.2	132.1	2.0	2.7	2.6	2.0	81.8	80.2	78.0
	4 基金積立金	6,616,000	15,132	14,709	著増	102.9	0.0	0.1	0.0	0.0	36.0	58.2	98.1
	5 公債費	8,334,000	0	0	皆増	—	0.0	0.2	0.0	0.0	96.0	0.0	0.0
	6 諸支出名	158,068,512	53,667,872	83,455,194	189.4	64.3	2.0	3.5	1.2	2.0	99.8	99.3	99.9
	7 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	4,531,613,181	4,422,380,627	4,274,084,477	106.0	103.5	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	98.7	98.8

各会計款別歳出年度比較表 (No3)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度	支 出 額			指 数 (28年度基準)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		30	29	28	30	29	30	29	30	29	30	29	30
杉野沢財産区	1 総務費	3,478,396	3,251,638	2,610,980	133.2	124.5	53.7	52.0	46.5	95.3	93.5	28	68.4
	2 地区環境整備費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	46.3	48.0	53.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 公債費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	6,478,396	6,251,638	5,610,980	115.5	111.4	100.0	100.0	100.0	94.2	95.8	81.7	



第6表

## 一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円・%)

節別	年度	予 算 現 額		支 出 額		資 成 比 率			額			
		予 算		現 額		金		額		予算現額に対する割合		
		30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	29
1	報酬	218,408,000	205,450,000	201,555,440	197,318,558	1.1	1.0	92.3	96.0			
2	給料	1,086,176,000	1,110,369,000	1,084,959,199	1,110,244,184	5.9	5.6	99.9	100.0			
3	職員手当等	906,261,000	883,108,000	888,282,971	864,081,207	4.8	4.4	98.0	97.8			
4	共济費	429,912,000	436,015,000	422,284,289	424,718,398	2.3	2.2	98.2	97.4			
5	災害補償費	10,000	12,000	0	11,364	0.0	0.0	0.0	94.7			
7	賃金	496,879,000	513,997,000	466,096,397	481,605,220	2.5	2.4	93.8	93.7			
8	報償費	68,991,000	48,975,000	37,316,613	37,329,372	0.2	0.2	54.1	76.2			
9	旅費	30,592,000	33,070,000	20,545,673	22,059,799	0.1	0.1	67.2	66.7			
10	交際費	1,704,000	1,696,000	1,298,431	1,474,431	0.0	0.0	76.2	86.9			
11	需用費	783,783,000	809,537,000	719,469,968	737,112,366	3.9	3.7	91.8	91.1			
12	役員務費	125,189,000	117,832,720	99,896,232	102,612,053	0.5	0.5	79.8	87.1			
13	委託料	3,258,917,000	3,327,075,000	2,821,937,622	2,769,104,854	15.3	14.0	86.6	83.2			
14	使用料及び賃借料	539,921,000	537,431,000	416,181,480	422,716,203	2.3	2.1	77.1	78.7			
15	工事請負費	3,924,721,560	3,584,859,320	2,229,815,336	2,655,843,580	12.1	13.4	56.8	74.1			
16	原材料費	29,806,000	31,042,000	23,293,800	25,884,114	0.1	0.1	78.2	83.4			
17	公有財産購入費	78,636,000	28,499,216	57,327,131	22,607,313	0.3	0.1	72.9	79.3			
18	備品購入費	171,198,000	410,757,000	160,367,902	312,760,267	0.9	1.6	93.7	76.1			
19	負担金補助及び交付金	2,340,337,000	2,458,039,000	2,133,657,565	2,266,869,463	11.5	11.4	91.2	92.2			
20	扶助費	2,015,273,000	2,031,257,000	1,878,340,952	1,918,746,019	10.2	9.7	93.2	94.5			
21	貸付金	505,527,000	583,486,000	405,142,368	493,399,825	2.2	2.5	80.1	84.6			
22	補償補填及び賠償金	74,106,000	100,715,989	57,530,891	74,518,653	0.3	0.4	77.6	74.0			
23	償還金利子及び割引料	2,097,226,000	2,455,712,000	2,075,435,955	2,419,539,377	11.2	12.2	99.0	98.5			
24	投資及び出資金	54,626,000	60,149,000	54,626,000	60,149,000	0.3	0.3	100.0	100.0			
25	積立金	126,099,000	118,783,000	70,996,548	111,094,995	0.4	0.6	56.3	93.5			
26	寄附金	0	0	0	0	0.0	0.0	—	—			
27	公課費	2,902,000	2,925,000	2,589,600	2,612,100	0.0	0.0	89.2	89.3			
28	繰出金	2,265,283,000	2,428,928,000	2,152,211,491	2,284,203,470	11.6	11.5	95.0	94.0			
	予備費	26,380,000	28,850,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	合 計	21,658,863,560	22,348,570,245	18,481,159,854	19,818,616,185	100.0	100.0	85.3	88.7			

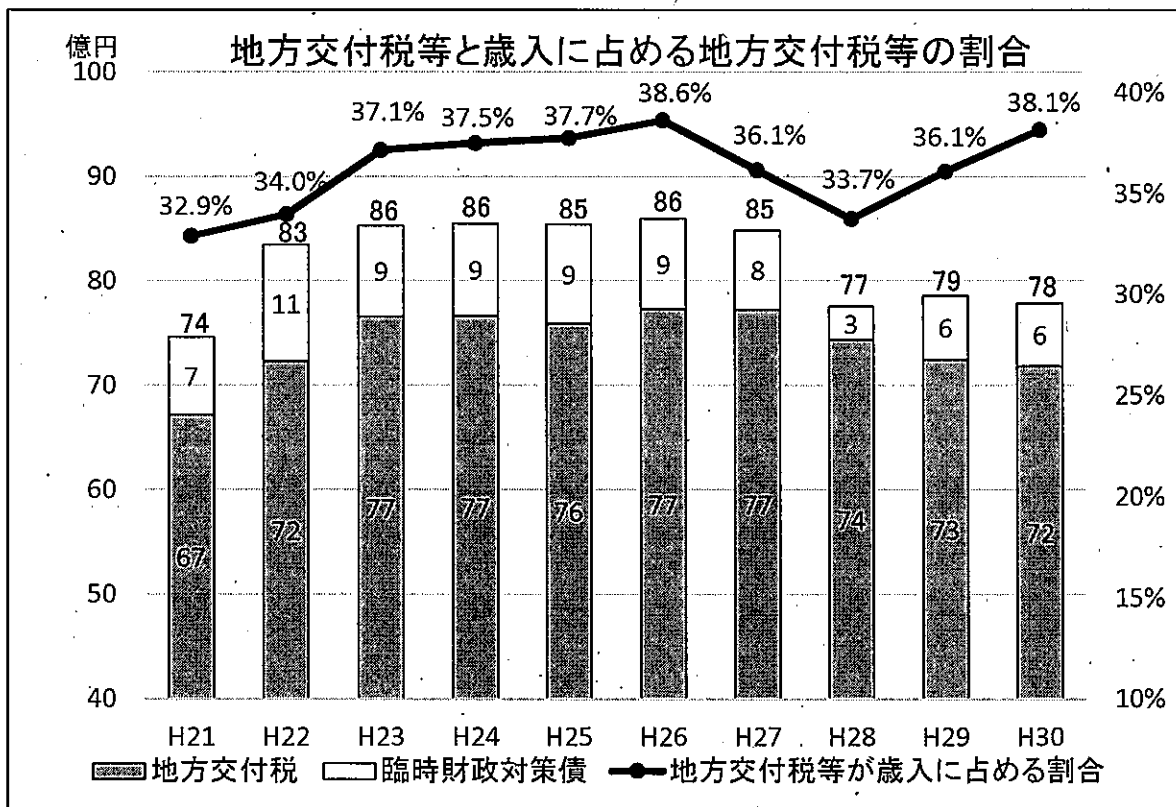
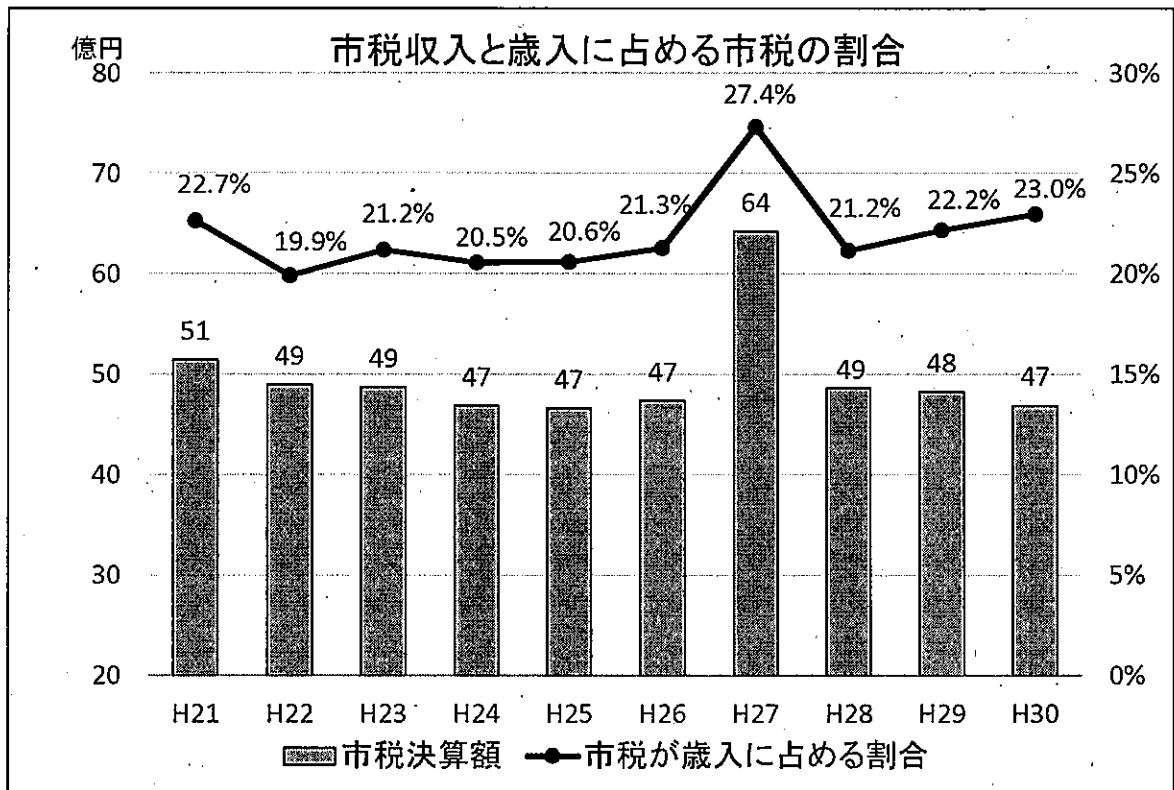
各会計歳出用途分類表

(単位：千円・%)

会計別	用途別		人件費		物件費		その他の経費		合計		各経費の割合	
	目的別	費	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	人件費	物件費その他の経費
普通会計	1 議 会 費	費	130,684	5.4	29,291	0.2	159,975	81.7	18.3			
	2 総 務 費	費	951,182	39.0	945,929	5.9	1,897,111	50.1	49.9			
	3 民 生 費	費	545,457	22.4	3,935,707	24.6	4,481,164	12.2	87.8			
	4 衛 生 費	費	162,549	6.7	1,093,872	6.9	1,256,421	12.9	87.1			
	5 労 働 費	費	0	0.0	9,229	0.1	9,229	0.0	100.0			
	6 農 林 水 産 業 費	費	130,327	5.3	852,724	5.4	983,051	13.3	86.7			
	7 商 工 費	費	86,076	3.5	575,927	3.6	662,003	13.0	87.0			
	8 土 木 費	費	73,272	3.0	3,469,667	21.8	3,542,939	2.1	97.9			
	9 消 防 費	費	24,506	1.0	945,236	5.9	969,742	2.5	97.5			
	10 教 育 費	費	335,175	13.7	2,067,959	13.0	2,403,134	13.9	86.1			
	11 災 害 復 旧 費	費	0	0.0	152,200	1.0	152,200	0.0	100.0			
	12 公 債 費	費	0	0.0	1,854,447	11.6	1,854,447	0.0	100.0			
	13 諸 支 出 金	金	0	0.0	360	0.0	360	0.0	100.0			
	合 計		2,439,228	100.0	15,932,548	100.0	18,371,776	13.3	86.7			
特別会計	国 民 健 康 保 険	費	24,368	24.9	3,144,631	37.6	3,168,999	0.8	99.2			
	後 期 高 齢 者 医 療	費	6,892	7.0	366,637	4.4	373,529	1.8	98.2			
	簡 易 水 道 事 業	費	18,287	18.7	353,655	4.2	371,942	4.9	95.1			
	高 柳 工 場 団 地 開 発 事 業	費	0	0.0	4,781	0.1	4,781	0.0	100.0			
	介 護 保 険	費	47,106	48.2	4,484,508	53.6	4,531,614	1.0	99.0			
	杉 野 沢 財 産 区	費	1,154	1.2	5,325	0.1	6,479	17.8	82.2			
	合 計		97,807	100.0	8,359,537	100.0	8,457,344	1.2	98.8			

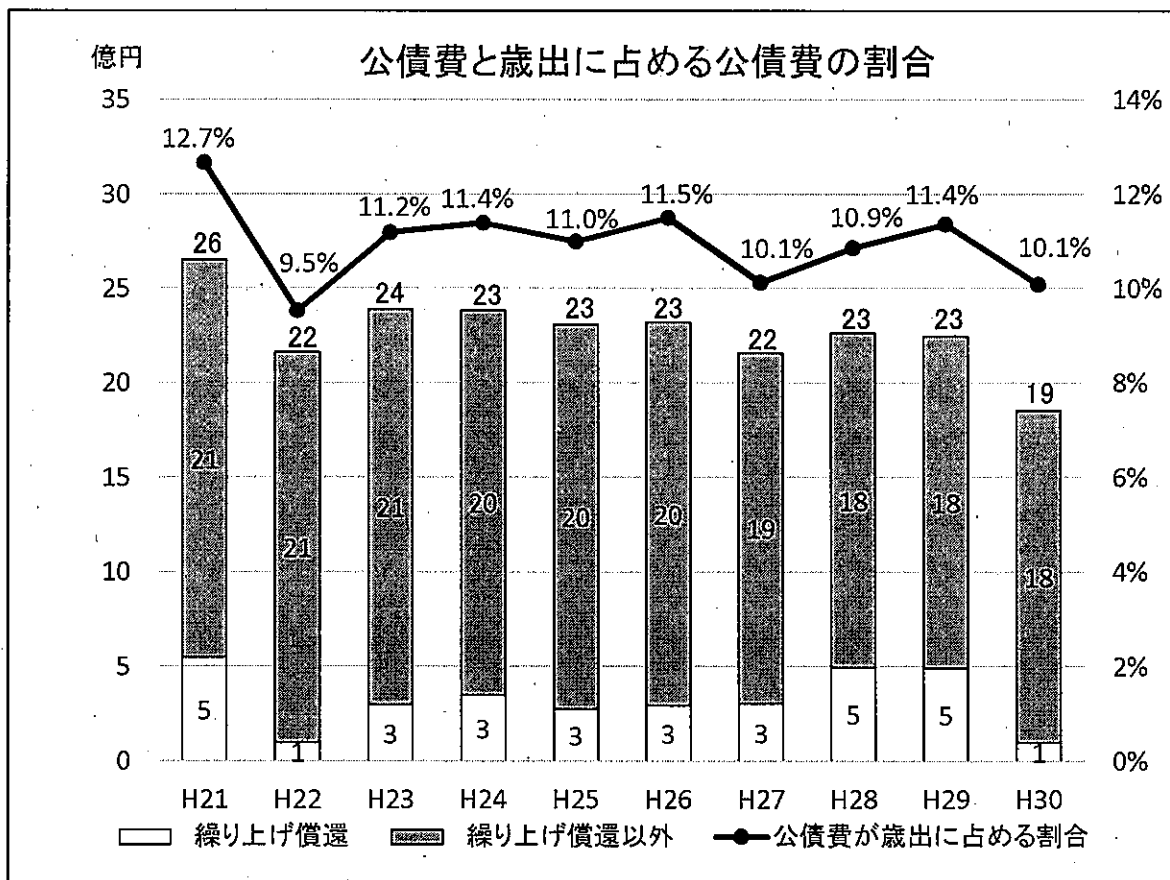
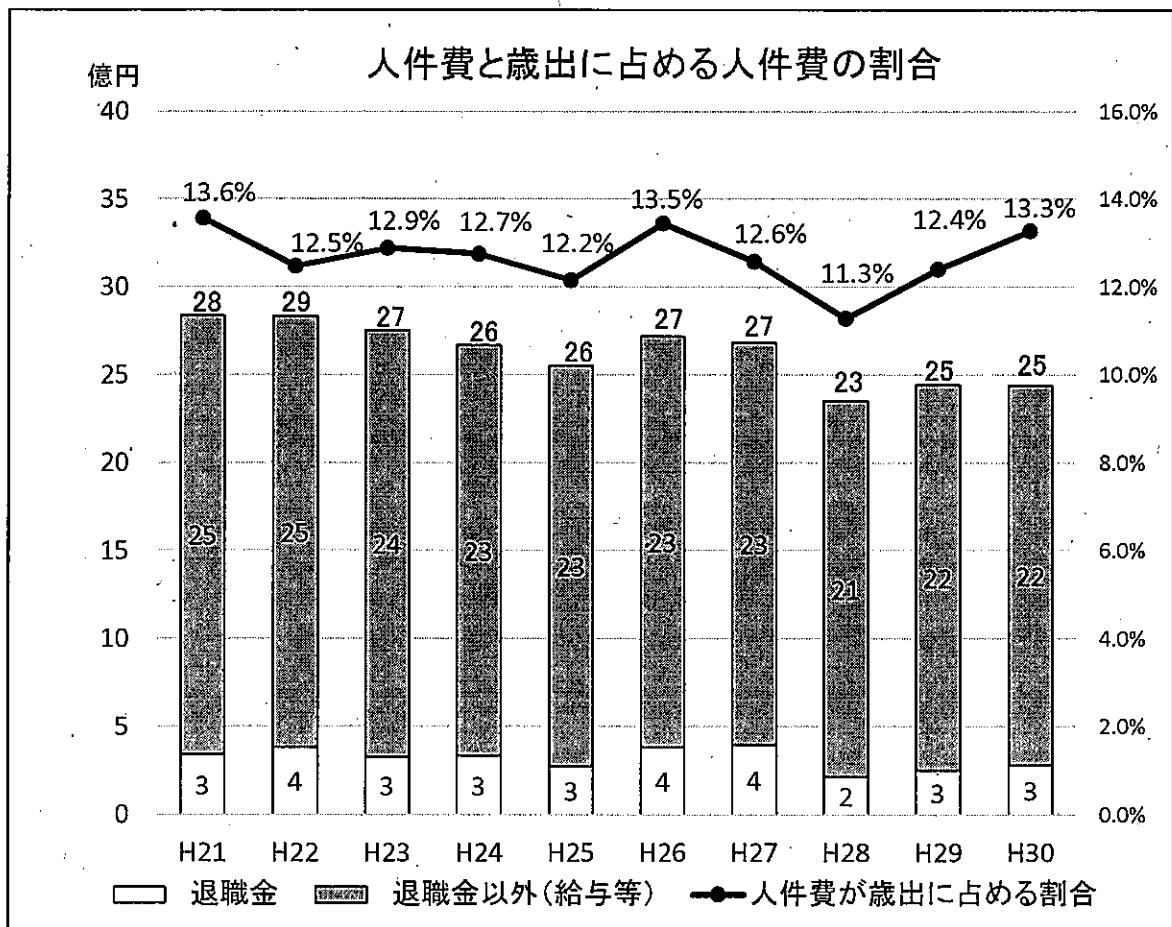
(注) 普通会計の人員費は地方財政状況調査による。特別会計の人員費は節の1報酬・2給料・3職員手当等・4共済費とする。

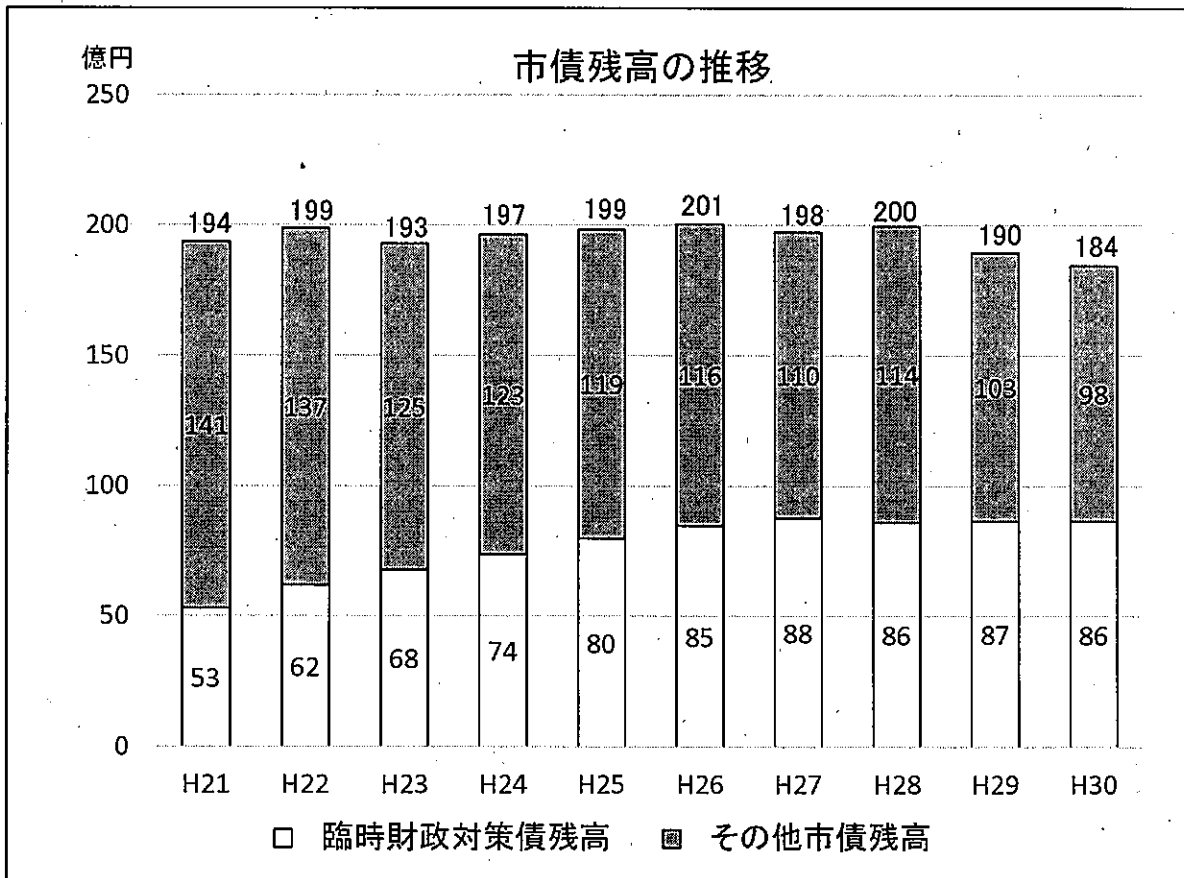
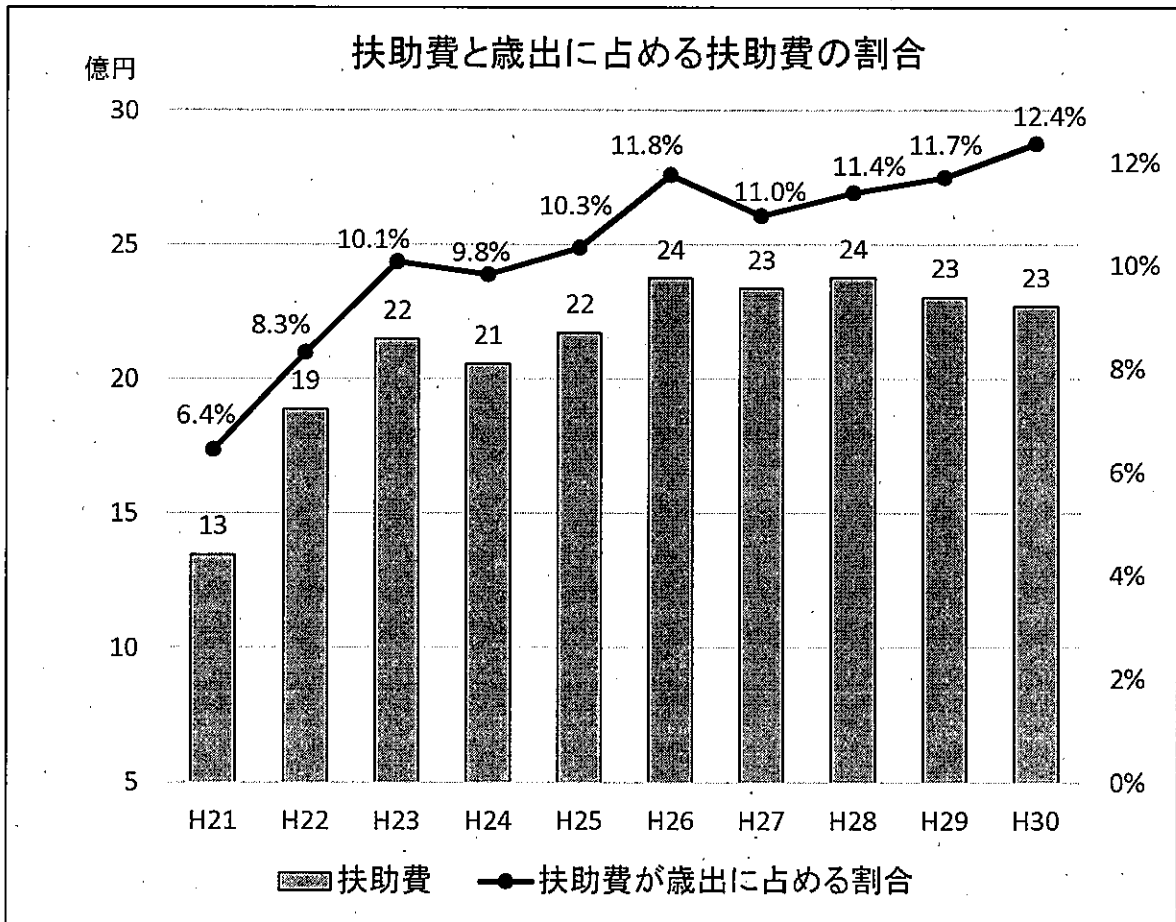
第8表 経年変化グラフ(普通会計決算)

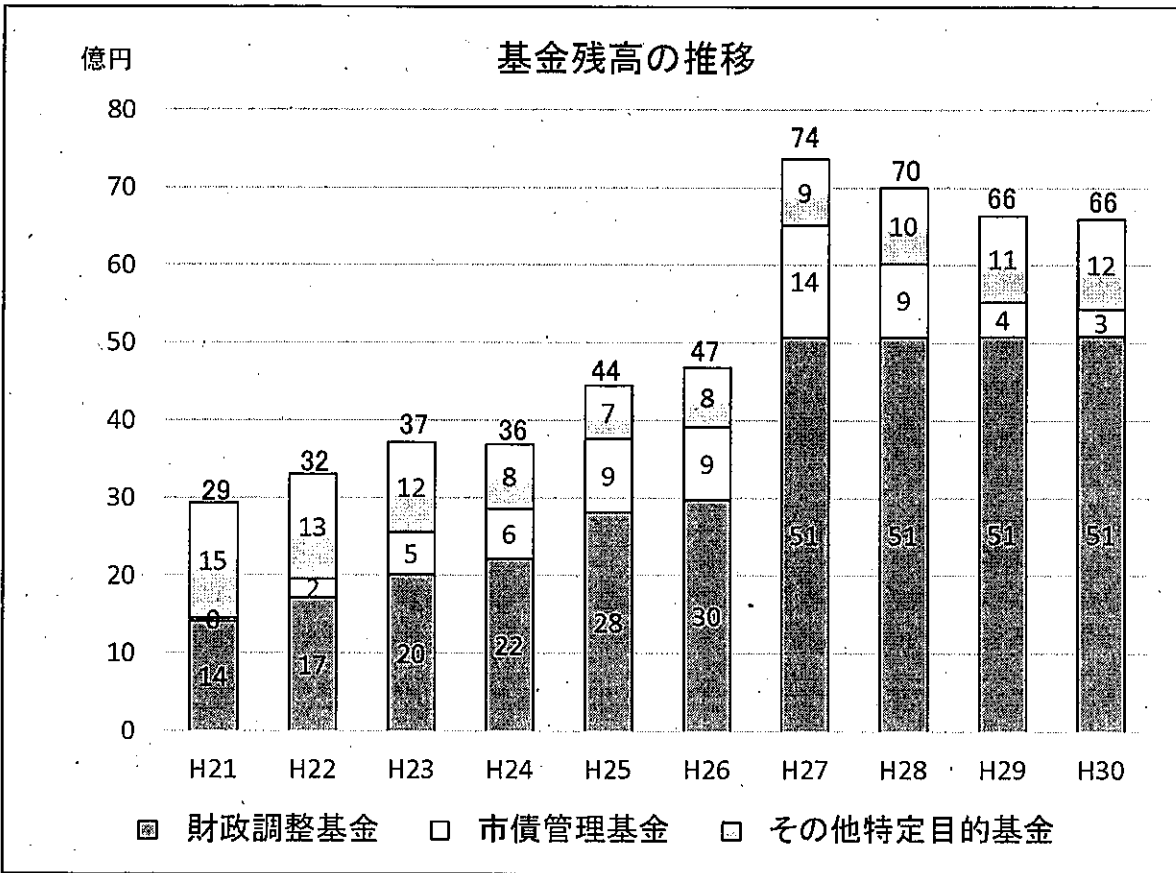


【地方交付税等とは】 ここでは地方交付税と臨時財政対策債の合計を指して使用している。

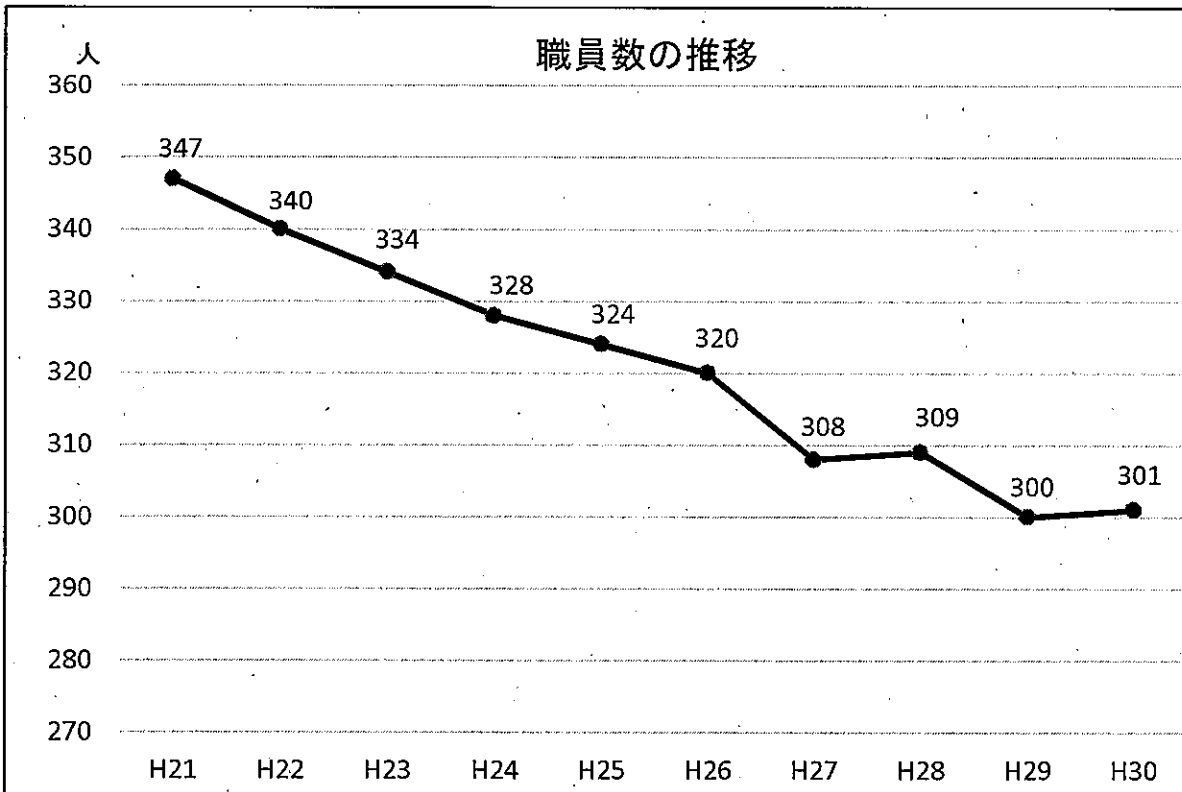
【臨時財政対策債とは】 国の財源不足により、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債(臨時財政対策債)として各自治体が借入れするもので、後年度その全額が地方交付税で措置されるもの。







※ふるさと振興基金の貸付金は残高に含まない。



※各年度の職員数は、妙高市の「決算に関する参考資料」から抜粋した普通会計の職員数。(決算年度の翌年度の4月1日現在で特別会計、企業会計分の職員を除いたもの。)

## 平成30年度妙高市基金運用状況 に関する審査意見書

### 1. 審査の対象

- 平成30年度 妙高市用品調達基金
- 同 妙高市土地開発基金
- 同 妙高市高齢者生産活動センター基金
- 同 妙高市奨学基金

### 2. 審査の期間

令和元年6月28日から令和元年8月19日まで

### 3. 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況報告書と帳簿等を試査照合した。

### 4. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

### 5. 基金の運用状況

#### (1) 用品調達基金

基金額1,000,000円と一般会計からの繰入額1,000,000円、合計2,000,000円で運用している。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・回・ポイント)

区 分	運 用 状 況				年度末現在 棚卸額	基金の 回転率
	29年度 繰越額	30年度用品 払出し額	計	30年度用品 購入額		
30年度	268,656	4,304,958	4,573,614	3,691,941	869,219	2.3
29年度	404,046	4,622,376	5,026,422	4,189,540	731,344	2.5
差引増減	△ 135,390	△ 317,418	△ 452,808	△ 497,599	137,875	△ 0.2

年度末における基金の内訳は、現金130,781円、貯蔵品869,219円である。なお、運用によって生じた剰余金は750,892円で一般会計の収入となっている。

## (2) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	29年度末 現在高	平成30年度中			年度末 現在高
		受入額	払出額	差引計	
現金	256,786,205	20,252	0	20,252	256,806,457
土地	316,624,675	0	0	0	316,624,675
債権	0	0	0	0	0
計	573,410,880	20,252	0	20,252	573,431,132

年度末における現在高は、現金256,806,457円、土地644,892.79㎡金額にして316,624,675円で、前年度と比較して現金は20,252円の増となった。

基金運用では土地貸付料として20,252円の運用益が生じた。

## (3) 高齢者生産活動センター基金

基金の額は、3,000,000円で本年度の運用はなかった。

(単位：円)

区分	29年度末 現在高	平成30年度中		年度末 現在高
		増	減	
現金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸付金	0	0	0	0
計	3,000,000	0	0	3,000,000

## (4) 奨学基金

基金の額は、195,307,000円でその運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	29年度末 現在高	平成30年度中		年度末 現在高
		増	減	
現金	26,878,400	662,600	0	27,541,000
貸付金	163,533,600	29,700,000	27,180,600	166,053,000
債権	1,077,000	636,000	0	1,713,000
計	191,489,000	30,998,600	27,180,600	195,307,000

貸付金は、166,053,000円で前年度より2,519,400円の増となっている。

基金の総額は前年度より3,818,000円の増となっている。